

企業年金実態調査結果
(2018年度概要版)



2020年1月16日

会員サービスセンター
政策企画課

目次

I.	調査の概要	1
II.	企業年金実態調査結果	6
	第1部 資産運用実態調査	6
	1. 運用成果と投資環境	6
	2. 資産残高及び資産構成割合	9
	3. 政策アセット・ミクス	14
	4. マネージャー・ストラクチャー	17
	5. オルタナティブ投資	19
	第2部 財政・事業運営実態調査	21
	＜確定給付企業年金＞	
	1. 財政検証の状況	21
	2. 適用、給付の状況	26
	3. 今後の制度見直しの検討状況	28
	＜厚生年金基金＞	
	1. 財政検証の状況	29
	2. 適用、給付の状況	30

《用語の定義》

文中、表中の用語	内 容
確定給付企業年金	連合会の会員である確定給付企業年金 略称は「会員DB」とする
厚生年金基金	連合会の会員である厚生年金基金
確定給付企業年金 (会員外DB)	連合会の会員でない確定給付企業年金 略称は「会員外DB」とする

* グラフタイトルに「厚生年金基金」または「確定給付企業年金」の表記がない場合は、特に断わりのない限り会員合計の集計値。

I.調査の概要

(1)調査の目的

企業年金の資産運用及び財政・事業運営の実態を把握し、会員が今後の事業運営を検討する際の基礎資料として活用できるよう、会員相互の共同事業として実施。

(2)調査対象

2,998件(確定給付企業年金2,990件(会員DB1,058件、会員外DB1,932件)、厚生年金基金8件)

(3)回答状況

①概要

(件)

	調査対象数	資産運用実態調査		財政・事業運営実態調査	
		回答数	回答率	回答数	回答率
会 員	1066	1050	98.50%	1050	98.50%
確定給付企業年金	1058	1042	98.49%	1042	98.49%
基金型	731	730	99.86%	730	99.86%
規約型	327	312	95.41%	312	95.41%
厚生年金基金	8	8	100.00%	8	100.00%

確定給付企業年金 (会員外DB)	調査対象数	回答数	回答率
	1932	771	39.91%
基金型	17	11	64.71%
規約型	1915	760	39.69%

② 資産規模別

(件)

資産規模	確定給付 企業年金				規約型	割合	累積割合
		基金型	単連型	総合型			
10億円未満	35	18	4	14	17	3.86%	3.86%
10～20億円	61	40	8	32	21	6.73%	10.60%
20～30億円	63	42	27	15	21	6.95%	17.55%
30～50億円	88	66	45	21	22	9.71%	27.26%
50～100億円	176	140	102	38	36	19.43%	46.69%
100～200億円	161	129	110	19	32	17.77%	64.46%
200～300億円	65	58	51	7	7	7.17%	71.63%
300～500億円	102	87	83	4	15	11.26%	82.89%
500～1000億円	74	67	60	7	7	8.17%	91.06%
1000億円以上	81	69	66	3	12	8.94%	100.00%
合計	906	716	556	160	190	100.00%	
平均	525億円	512億円	622億円	130億円	573億円		
中位数	115億円	134億円	182億円	47億円	60億円		

資産規模	厚生年金 基金	割合	累積割合
100億円未満	0	0.00%	0.00%
100～500億円	5	62.50%	62.50%
500億円以上	3	37.50%	100.00%
合計	8	100.00%	
平均	2,767億円		
中位数	310億円		

資産規模	確定給付 企業年金 (会員外DB)			割合	累積割合
		基金型	規約型		
3億円未満	297	1	296	40.03%	40.03%
3～5億円	96	1	95	12.94%	52.96%
5～10億円	136	1	135	18.33%	71.29%
10～30億円	122	1	121	16.44%	87.74%
30～50億円	32	1	31	4.31%	92.05%
50～100億円	29	1	28	3.91%	95.96%
100億円以上	30	4	26	4.04%	100.00%
合計	742	10	732	100.00%	
平均	24億円	232億円	22億円		
中位数	4億円	54億円	4億円		

(注)回答制度のうち、合計資産額の記入のあった制度の分布。

(4) 調査結果の概要

① 2018年度 資産運用の状況

	調査対象 基金数	回答率 (%)	修正総合 利回り (%)	<参考> 単純平均 修正総合 利回り (%)	時間加重収益率 (%)				
					国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	全体 合計
合計	(100.00)	98.50	1.56	1.41	1.77	△ 5.11	2.29	8.80	1.51
	1066	1050	669	746	566				
確定給付企業年金	(99.25)	98.49	1.60	1.42	1.77	△ 5.10	2.29	8.81	1.51
	1058	1042	662	739	560				
基金型	(68.57)	99.86	1.62	1.45	1.78	△ 5.08	2.27	8.90	1.54
	731	730	606	647	511				
単連型	(53.19)	100.00	1.63	1.43	1.75	△ 5.14	2.27	8.94	1.51
	567	567	473	504	396				
総合型	(15.38)	99.39	1.47	1.54	1.89	△ 4.88	2.27	8.75	1.63
	164	163	133	143	115				
規約型	(30.68)	95.41	1.22	1.18	1.69	△ 5.23	2.44	7.93	1.21
	327	312	56	92	49				
厚生年金基金	(0.75)	100.00	0.72	-	1.76	△ 5.97	2.46	7.97	1.46
	8	8	7	-	6				
市場ベンチマーク収益率					1.89	△ 5.04	2.46	10.14	

	資産構成割合 (%)							
	国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	一般 勘定	ヘッジ ファンド	その他	短期 資産
合計	22.63	10.40	16.68	13.39	17.35	5.09	8.60	5.87
	802							
確定給付企業年金	23.48	10.02	16.84	13.42	16.39	5.35	8.98	5.53
	795							
基金型	23.30	10.05	17.18	13.41	15.62	5.63	9.04	5.77
	677							
単連型	23.36	10.09	17.20	13.47	15.63	5.56	8.89	5.81
	527							
総合型	22.42	9.53	16.85	12.53	15.49	6.76	11.35	5.08
	150							
規約型	25.46	9.62	13.01	13.52	25.11	2.15	8.33	2.80
	118							
厚生年金基金	17.65	21.07	12.76	17.77	13.23	4.81	5.42	7.29
	7							

(注)

- 調査対象：確定給付企業年金は、調査票送付時点（令和元年7月16日）の連合会会員（制度設立年月日が平成30年10月2日以降の会員を除く）を対象としている。厚生年金基金は、調査票送付時点（令和元年8月5日）の連合会会員を対象としているが、調査票の提出期限（令和元年9月30日）までに解散または過去分の代行返上の認可を受けている基金は対象から除いている（以下同じ）。
- 確定給付企業年金の設立形態区分：単連型…1企業単体または関連企業・グループ企業で1つのDBを設立。
総合型…資本関係のない複数企業で1つのDBを設立。
- 回答率は、資産運用実態調査全体の回答率。
- 点線の下段は、集計対象企業年金数（時間加重収益率欄は「全体合計」に記入のあった企業年金数）。
- 合計及び確定給付企業年金の「修正総合利回り」は、加重平均であり、<参考>の「修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 厚生年金基金の「修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 「時間加重収益率」は、単純平均により集計。
- 合計及び確定給付企業年金の「資産構成割合」は、加重平均により集計。厚生年金基金の「資産構成割合」は、単純平均により集計。
- 確定給付企業年金の「修正総合利回り」及び「時間加重収益率」は、制度移行後1年以上経過し、かつ、決算月が3月の制度を対象とした。
- 資産構成割合の合計の「その他」は、不動産「1.74%」、プライベートエクイティ「1.06%」、コモディティ(商品)「0.03%」、その他「5.77%」である。
- 市場ベンチマーク収益率：国内債券…NOMURA-BPI（総合） 国内株式…TOPIX（配当込み） 外国債券…FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算） 外国株式…MSCI-ROKUSAI（配当再投資、グロス、円換算）。以下、同じ。

② 2018年度 財政検証の状況

確定給付企業年金	調査対象	回答数	基金型						規約型		合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均											
					単連型		総合型																		
			件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満			1.00 以上	1.00 未満									
①純資産額/ 責任準備金	1058	858	81.1%	663	94.4%	39	5.6%	527	96.2%	21	3.8%	136	88.3%	18	11.7%	143	91.7%	13	8.3%	806	93.9%	52	6.1%	(※) 1.23	(※) 1.23
		858	80.8%	580	82.9%	120	17.1%	441	80.6%	106	19.4%	139	90.8%	14	9.2%	128	82.6%	27	17.4%	708	82.8%	147	17.2%	1.36	1.46
③(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	1058	789	74.6%	668	100.0%	0	0.0%	523	100.0%	0	0.0%	145	100.0%	0	0.0%	121	100.0%	0	0.0%	789	100.0%	0	0.0%	(※) 1.37	(※) 1.37
		791	74.8%	513	76.7%	156	23.3%	414	79.3%	108	20.7%	99	67.3%	48	32.7%	89	73.0%	33	27.0%	602	76.1%	189	23.9%	1.12	1.11

※新財政運営基準(平成29年1月施行)に基づく責任準備金(2018年度は211件)を、旧財政運営基準に基づく責任準備金に置き換えた場合の集計値。

厚生年金基金	調査対象	回答数	回答制度 単純平均	前年度末 単純平均		
					件数	件数率
					件数	件数率
①純資産額/ 責任準備金	8	8	100.0%	1.15	1.24	
		8	100.0%	2.83	2.83	
②純資産額/ 最低責任準備金	8	8	100.0%	0.93	1.09	
		8	100.0%	1.29	1.38	
④(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	8	8	100.0%	1.06	1.16	
		8	100.0%			

参考 (会員外D B)	調査対象	回答数	基金型				規約型		合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均					
			件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満			1.00 以上	1.00 未満			
①純資産額/ 責任準備金	1932	733	37.9%	9	90.0%	1	10.0%	563	77.9%	160	22.1%	572	78.0%	161	22.0%	1.15	1.17
		734	38.0%	10	90.9%	1	9.1%	673	93.1%	50	6.9%	683	93.1%	51	6.9%	1.64	1.68
②純資産額/ 最低積立基準額	1932	723	37.4%	9	100.0%	0	0.0%	713	99.9%	1	0.1%	722	99.9%	1	0.1%	1.31	1.32
		707	36.6%	9	90.0%	1	10.0%	430	61.7%	267	38.3%	439	62.1%	268	37.9%	1.09	1.09

各積立基準の説明

＜確定給付企業年金＞

- ①継続基準の積立基準:企業年金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ②非継続基準の積立基準:企業年金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ③財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの要否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ④標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準:事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標である数理債務と純資産額を比較する。

＜厚生年金基金＞

- ①継続基準の積立基準:企業年金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ②代行部分の積立基準:厚生年金基金が解散するという観点から検証する年金資産の積立基準の一つで、代行部分の国への返還額である最低責任準備金と純資産額を比較する。
- ③非継続基準の積立基準:企業年金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ④財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの要否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ⑤標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準:事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標である「数理債務+最低責任準備金」と純資産額を比較する。

II. 企業年金実態調査結果

第1部 資産運用実態調査

1. 運用成果と投資環境

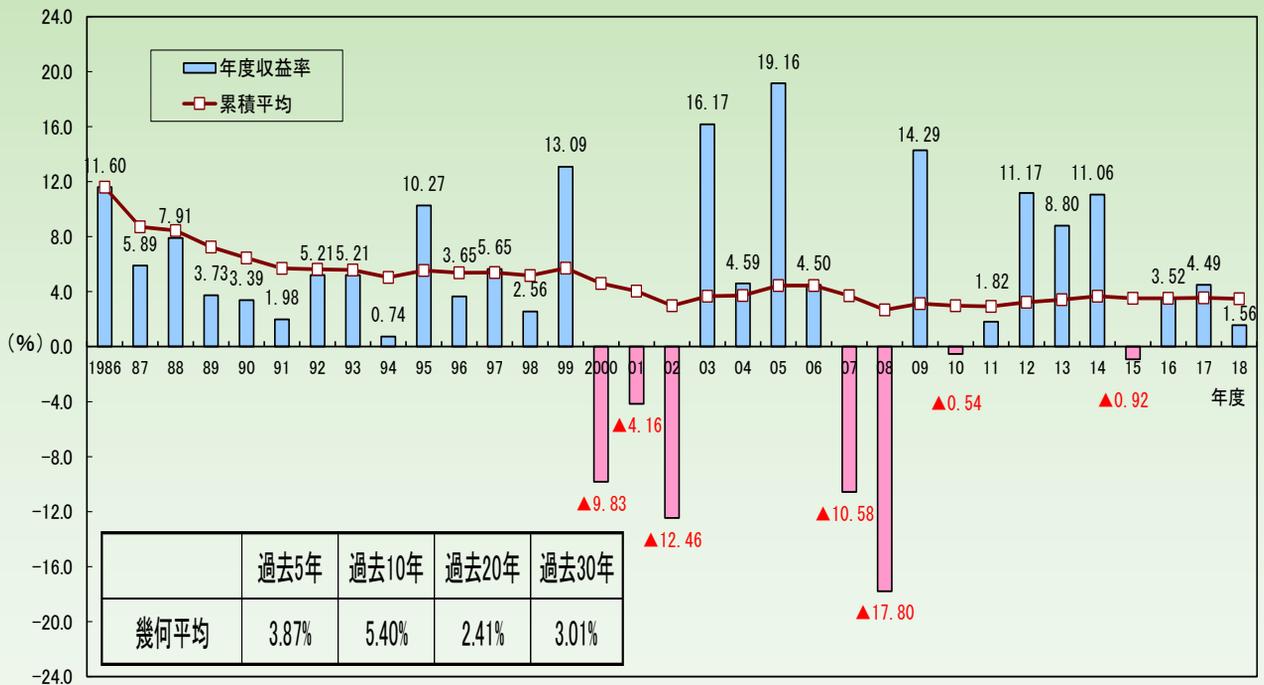
(1) 修正総合利回り

修正総合利回り：1.56%

- 株式市場は、米中貿易摩擦への懸念の高まりや米金利上昇等を背景に、年度の半ばから年末にかけて、国内外の株価が大幅に下落。年明け以降は、欧米の金融引き締め姿勢の後退や米中通商協議の進展期待などから外国株式を中心に上昇。
- 主要国長期金利は、年度の半ばに、堅調な米経済指標や原油価格の上昇等を受けて上昇。年明け以降は、世界的な景気減速懸念などから低下。

(注) 修正総合利回りは、加重平均により集計。

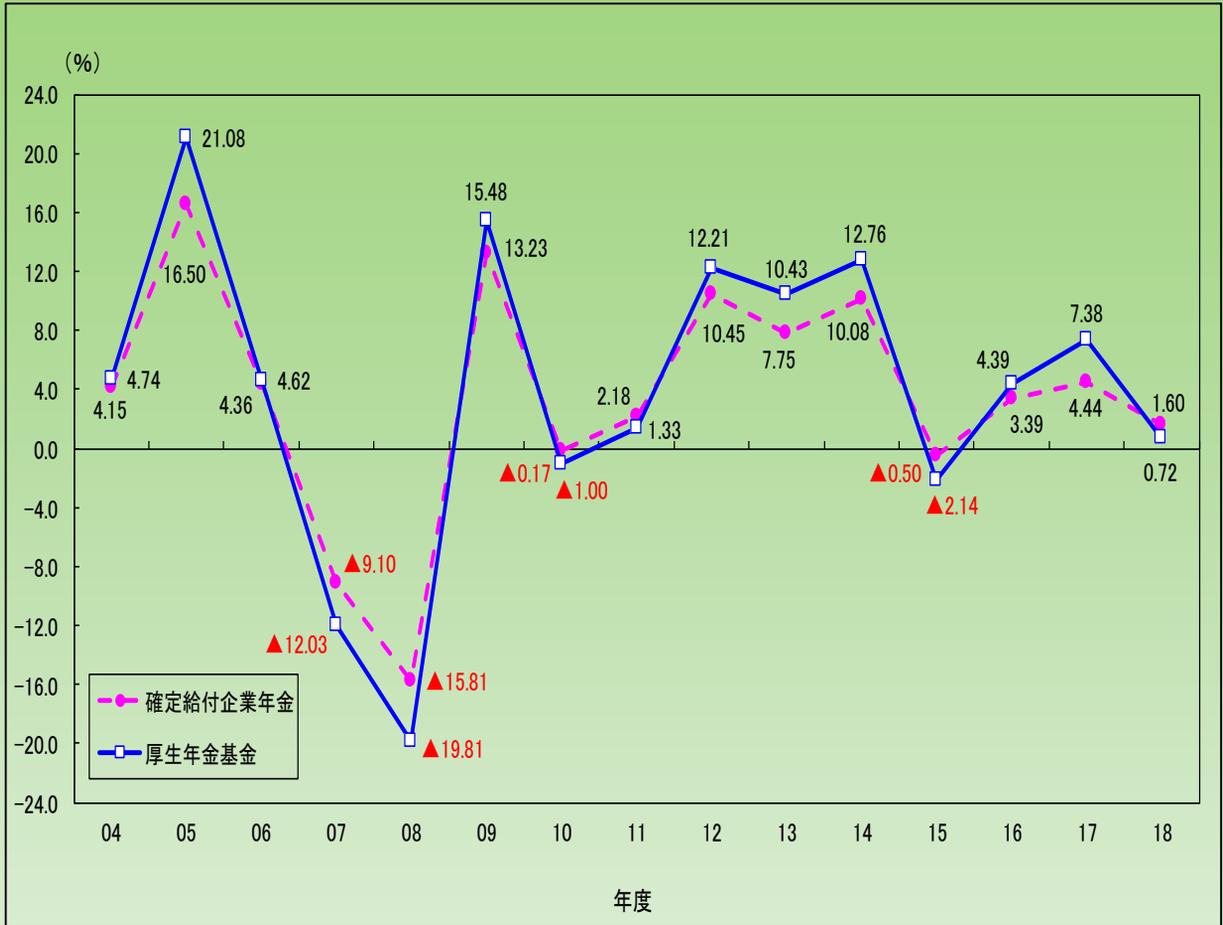
図表1. 修正総合利回りの推移



(注1) 会員合計の集計値。以下、グラフタイトルやグラフ内に「厚生年金基金」や「確定給付企業年金」の表記がない場合は、同様に会員合計の集計値。

(注2) 86年度の利回りは総合利回りであり、87～88年度の修正総合利回りは89年度に再計算した参考値である。86年度～88年度の利回りは、契約形態別の利回りに年度末の資産残高割合を乗じて算出した推計値である。11年度はAJJ被害会員を除いて集計(以下、特に断わりのない限り同じ)。

図表2. 企業年金形態別 修正総合利回りの推移



幾何平均	過去5年	過去10年	累積平均(15年)
確定給付企業年金	3.74%	5.15%	3.19%
厚生年金基金	4.49%	5.99%	3.49%

区分		年度	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
確定給付企業年金	年度収益率		4.15	16.50	4.36	▲9.10	▲15.81	13.23	▲0.17	2.18	10.45	7.75	10.08	▲0.50	3.39	4.44	1.60
	累積平均		4.15	10.15	8.19	3.58	▲0.63	1.56	1.31	1.42	2.38	2.91	3.54	3.20	3.21	3.30	3.19
	5年移動平均						▲0.63	1.05	▲2.02	▲2.44	1.44	6.57	5.97	5.90	6.15	4.97	3.74
	10年移動平均											2.91	3.48	1.86	1.77	3.19	5.15
厚生年金基金	年度収益率		4.74	21.08	4.62	▲12.03	▲19.81	15.48	▲1.00	1.33	12.21	10.43	12.76	▲2.14	4.39	7.38	0.72
	累積平均		4.74	12.61	9.88	3.94	▲1.32	1.30	0.97	1.02	2.20	3.00	3.85	3.34	3.42	3.69	3.49
	5年移動平均						▲1.32	0.63	▲3.34	▲3.96	0.83	7.50	6.99	6.74	7.38	6.44	4.49
	10年移動平均											3.00	3.76	1.57	1.55	3.60	5.99

(注) 2017年度以降の厚生年金基金の年度収益率は、単純平均により集計。

(2) 時間加重収益率

資産全体	1.51%
国内債券	1.77%
国内株式	△5.11%
外国債券	2.29%
外国株式	8.80%

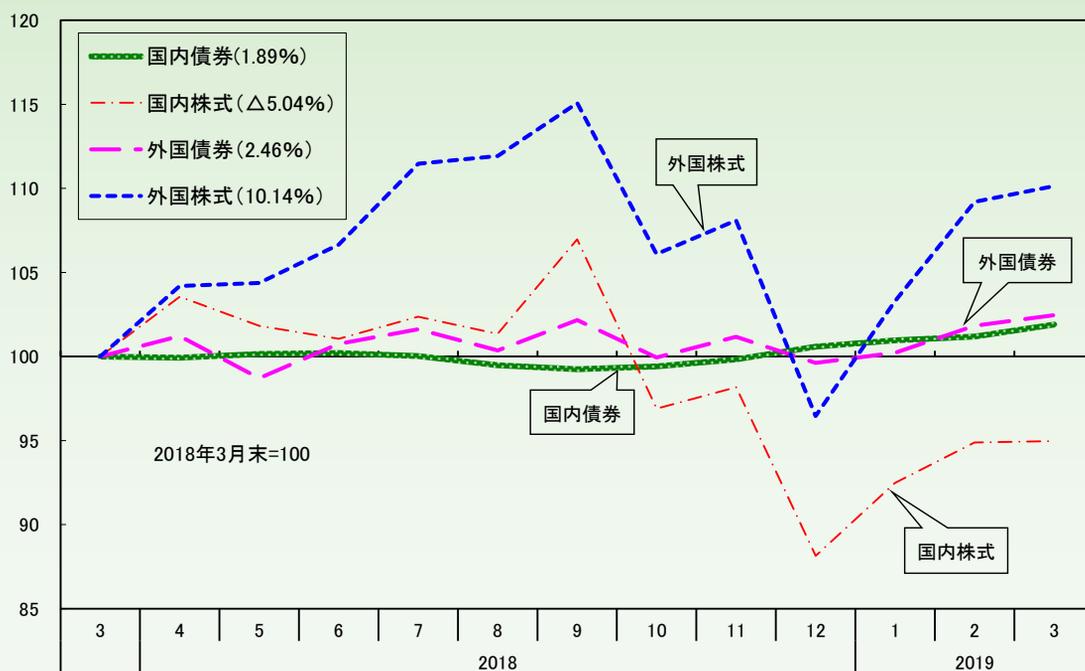
図表3. 企業年金形態別・資産別時間加重収益率

(%)

	確定給付企業年金	厚生年金基金	合計
国内債券	1.77	1.76	1.77
国内株式	△ 5.10	△ 5.97	△ 5.11
外国債券	2.29	2.46	2.29
外国株式	8.81	7.97	8.80
資産全体	1.51	1.46	1.51

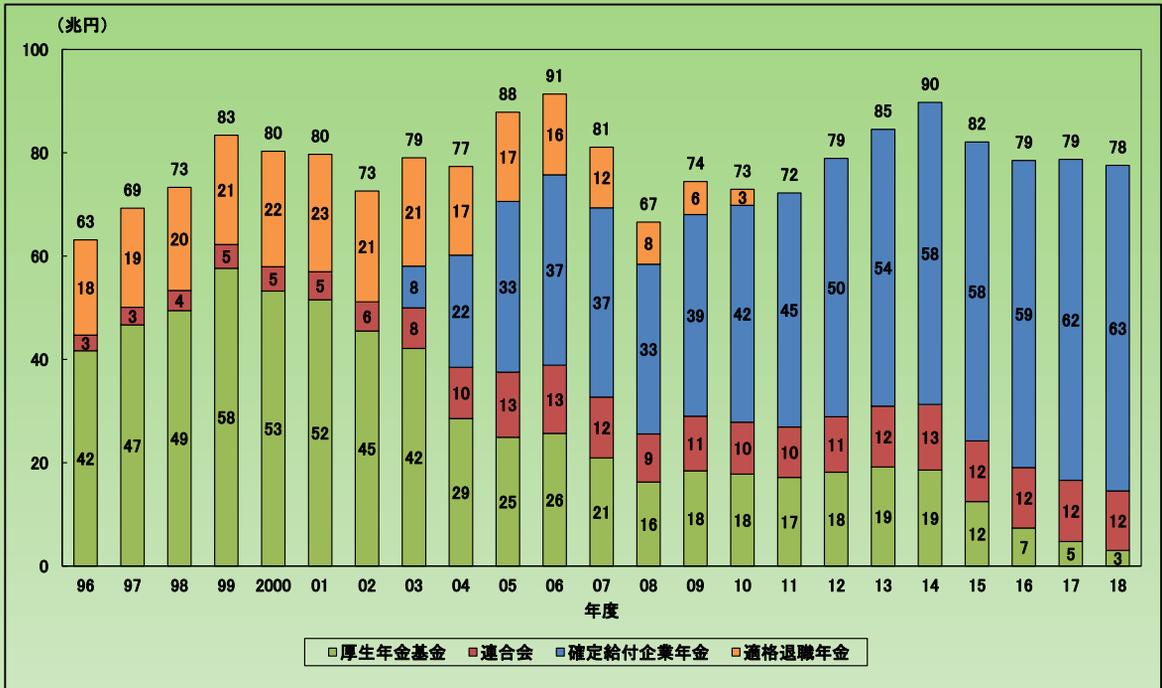
(注) 確定給付企業年金の時間加重収益率は、制度移行後1年以上経過し、決算月が3月の制度を集計対象とし、単純平均により集計。

参考 2018年度 市場指数の推移



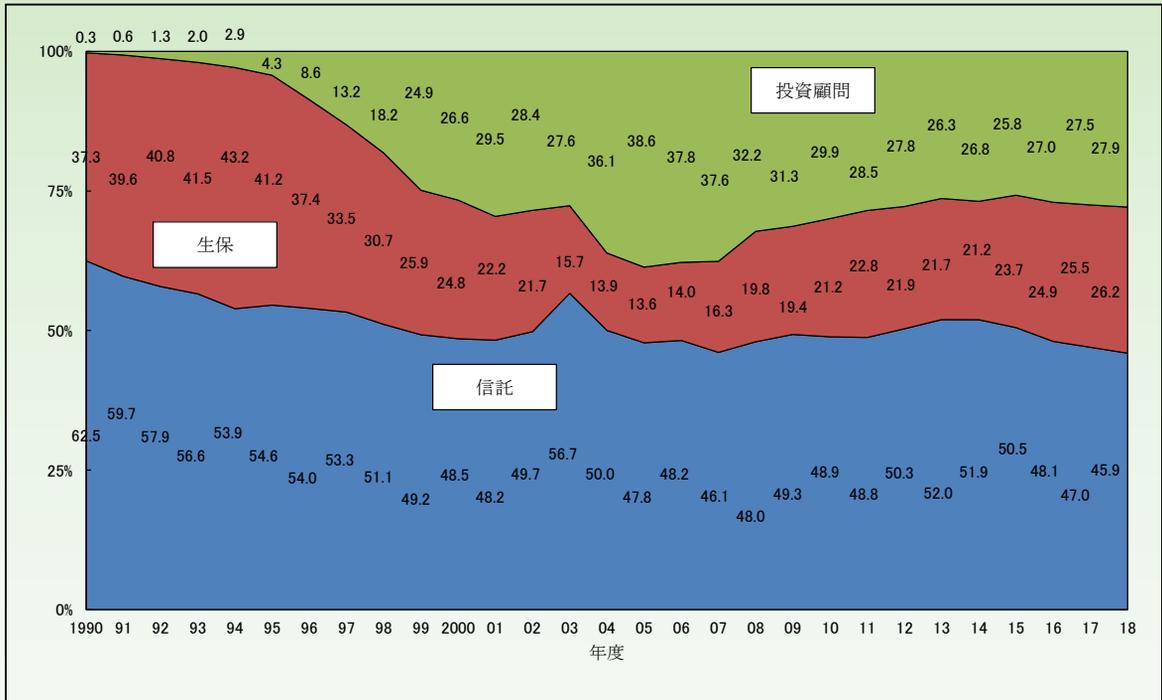
2. 資産残高及び資産構成割合

図表4. 資産残高の推移



(注) 信託協会、生命保険協会、全国共済農業協同組合連合会の公表値に企業年金連合会の資産残高を加筆。

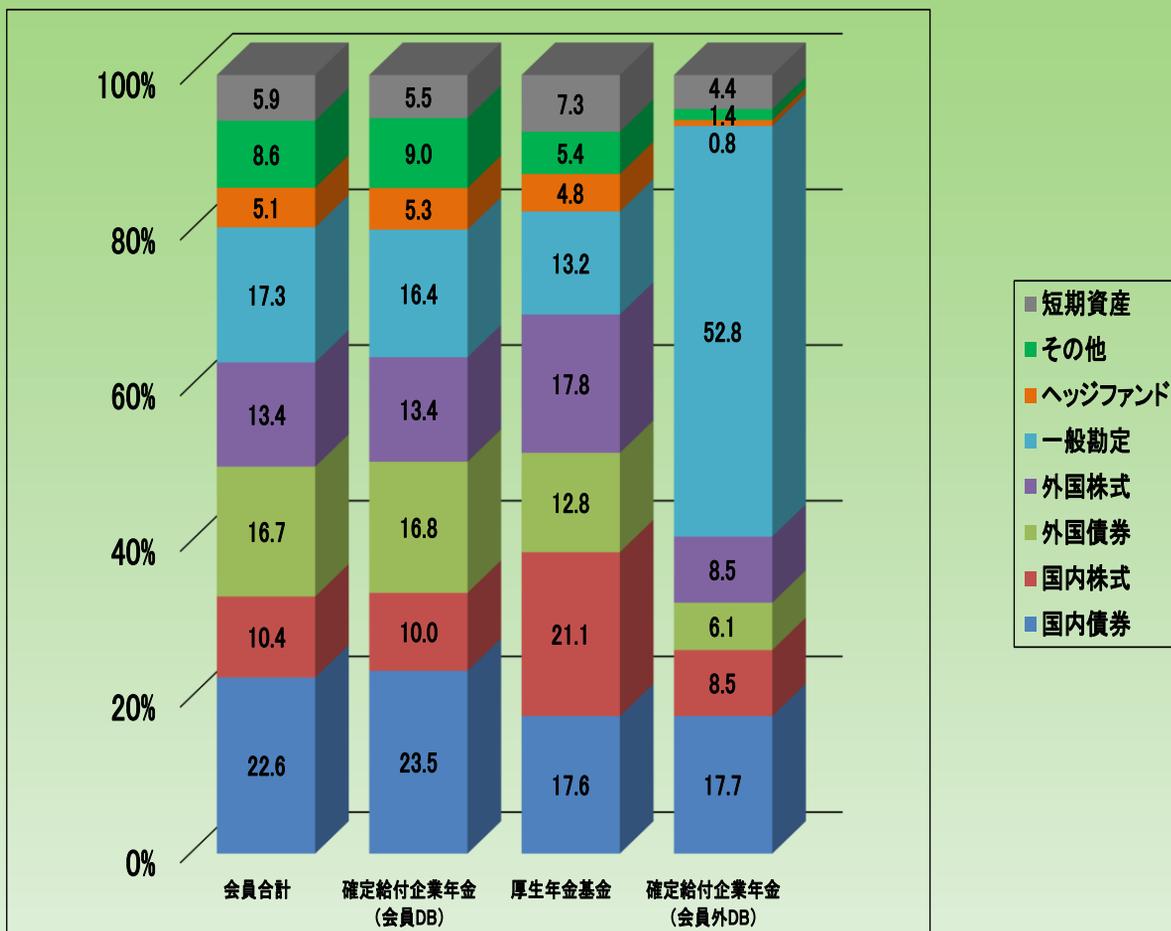
図表5. 契約形態別受託割合の推移



(注) 信託協会及び生命保険協会の資料より作成。

2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。適格退職年金は除いている。なお、JA共済連は生保に含めている。

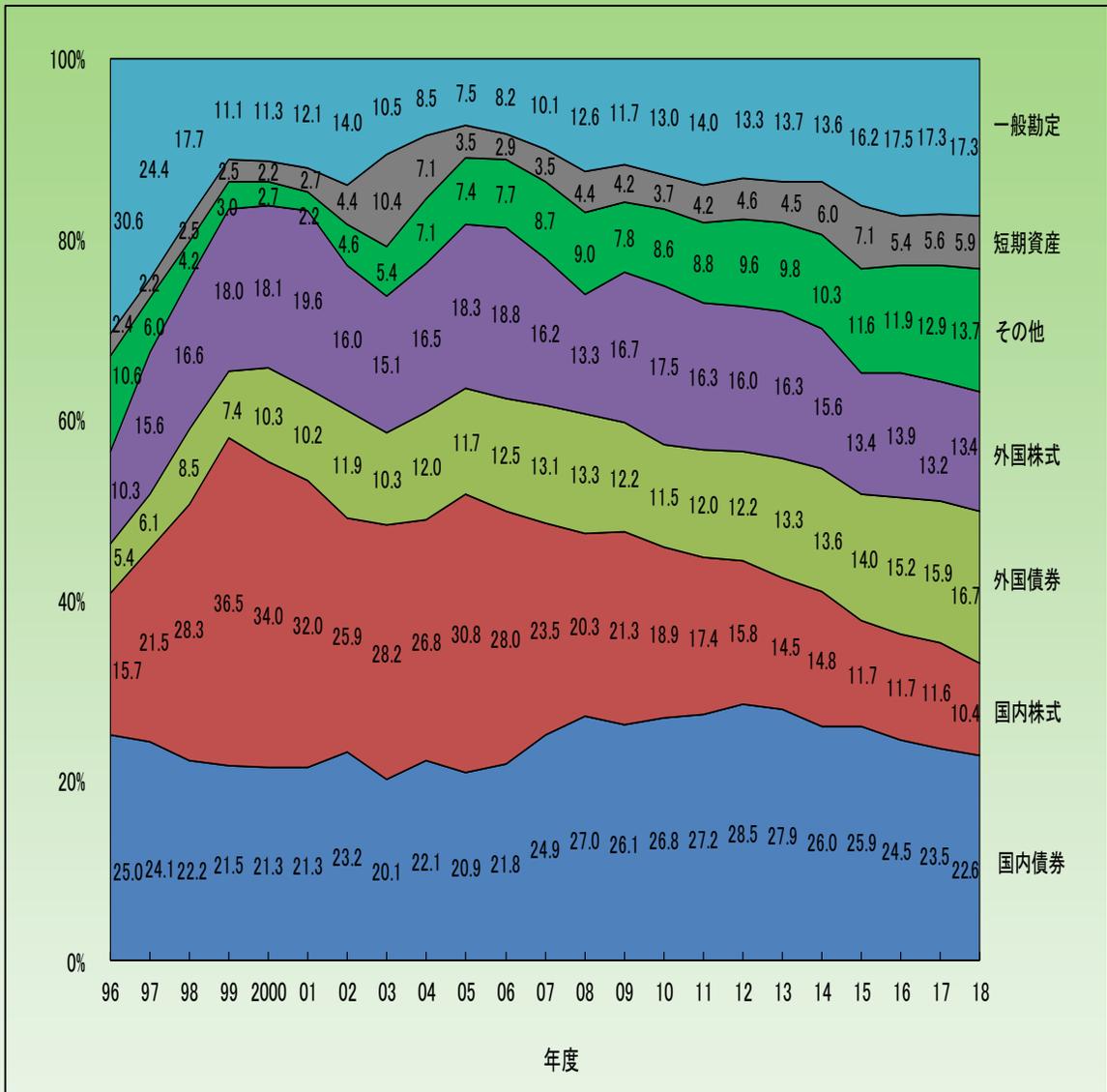
図表6. 2018年度 資産構成割合の状況



(注) 会員合計及び会員DBは加重平均により集計。厚生年金基金及び会員外DBは単純平均により集計。

- 確定給付企業年金の「国内株式＋外国株式」の比率は23.4%。
- 厚生年金基金における「国内株式＋外国株式」の比率は38.9%。
- 確定給付企業年金(会員外DB)の一般勘定の比率は52.8%と会員DBの同比率と比べ極めて高くなっている。

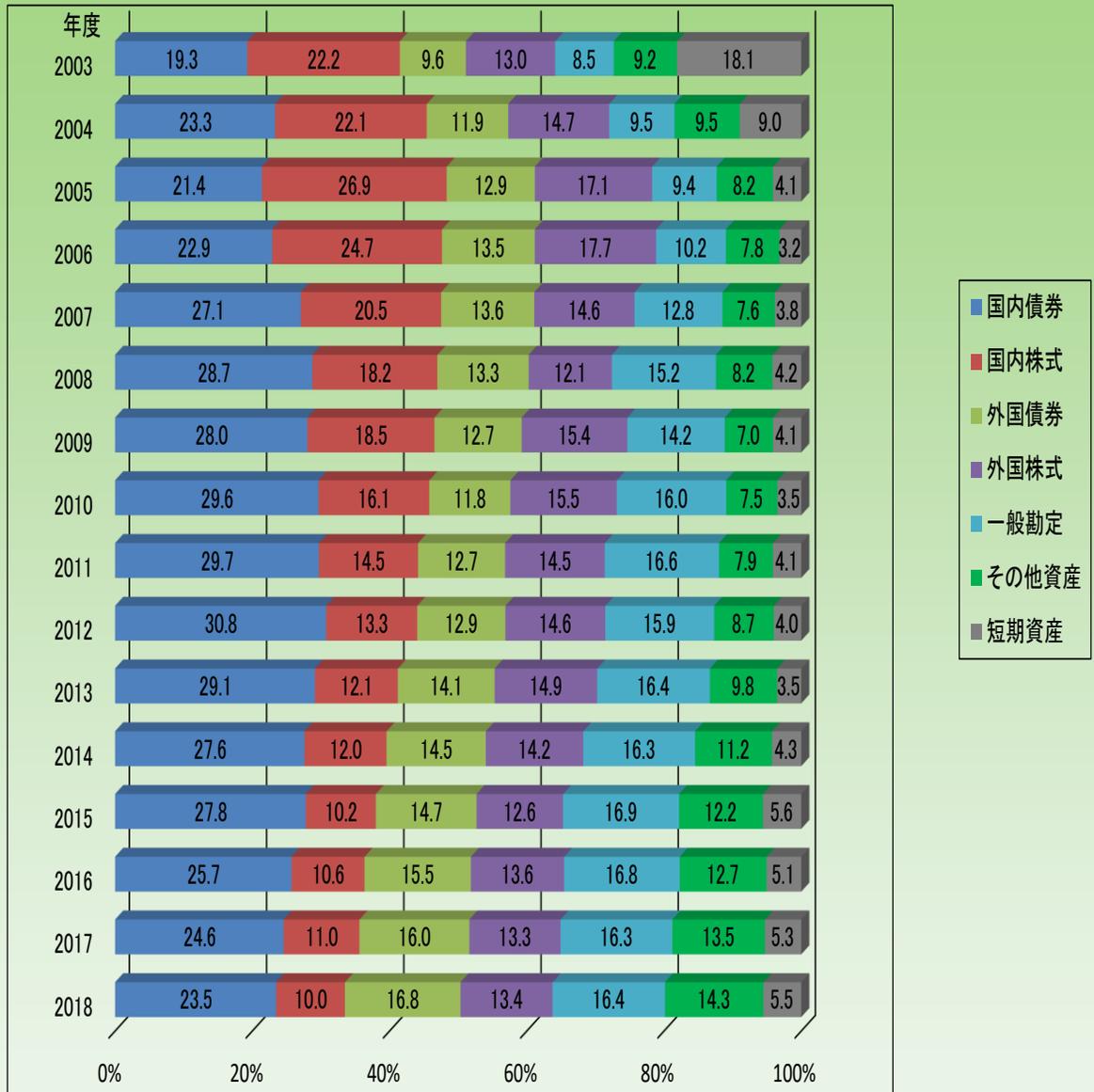
図表7. 資産構成割合の推移



(注)2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は、厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。
「その他」はオルタナティブ投資、転換社債、貸付金等である。

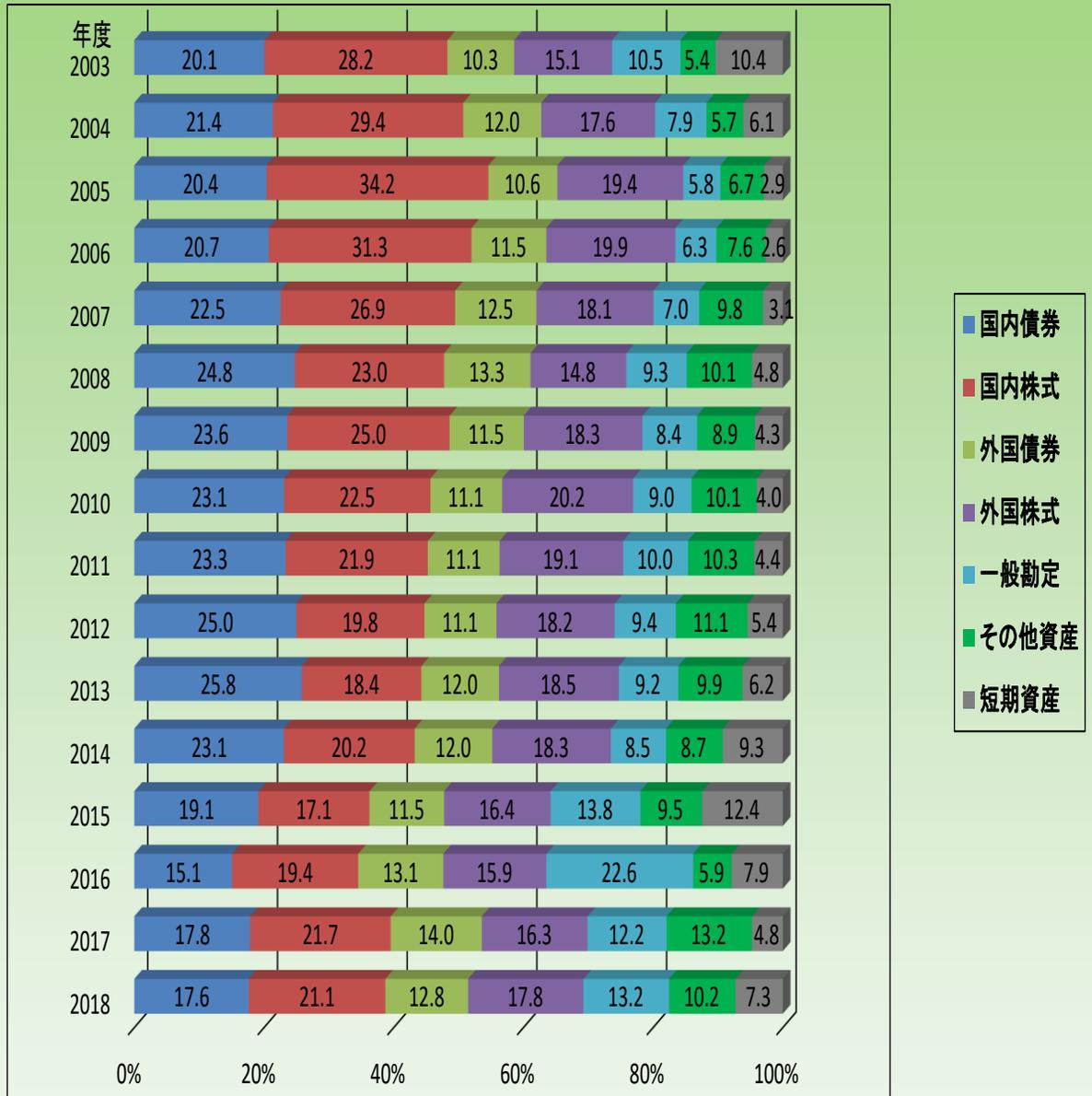
- 運用規制の緩和や生保一般勘定の保証利率の引下げなど状況の変化があった90年代後半は、一般勘定が大幅に減少し、国内株式や外国資産といったリスク資産が大幅に増加。
- 2004年度以降、国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度の49.1%をピークに減少し、2018年度には、23.8%とほぼ半減。

図表8. 資産構成割合の推移（確定給付企業年金）



- 国内債券の比率は、2012年度をピークに減少する傾向。
- 外国債券の比率は、2010年度以降、増加する傾向。
- 一般勘定の比率は、2003年度のほぼ倍に増加。
- 国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度の44%をピークに減少し、2018年度には、23.4%とほぼ半減。

図表9. 資産構成割合の推移（厚生年金基金）

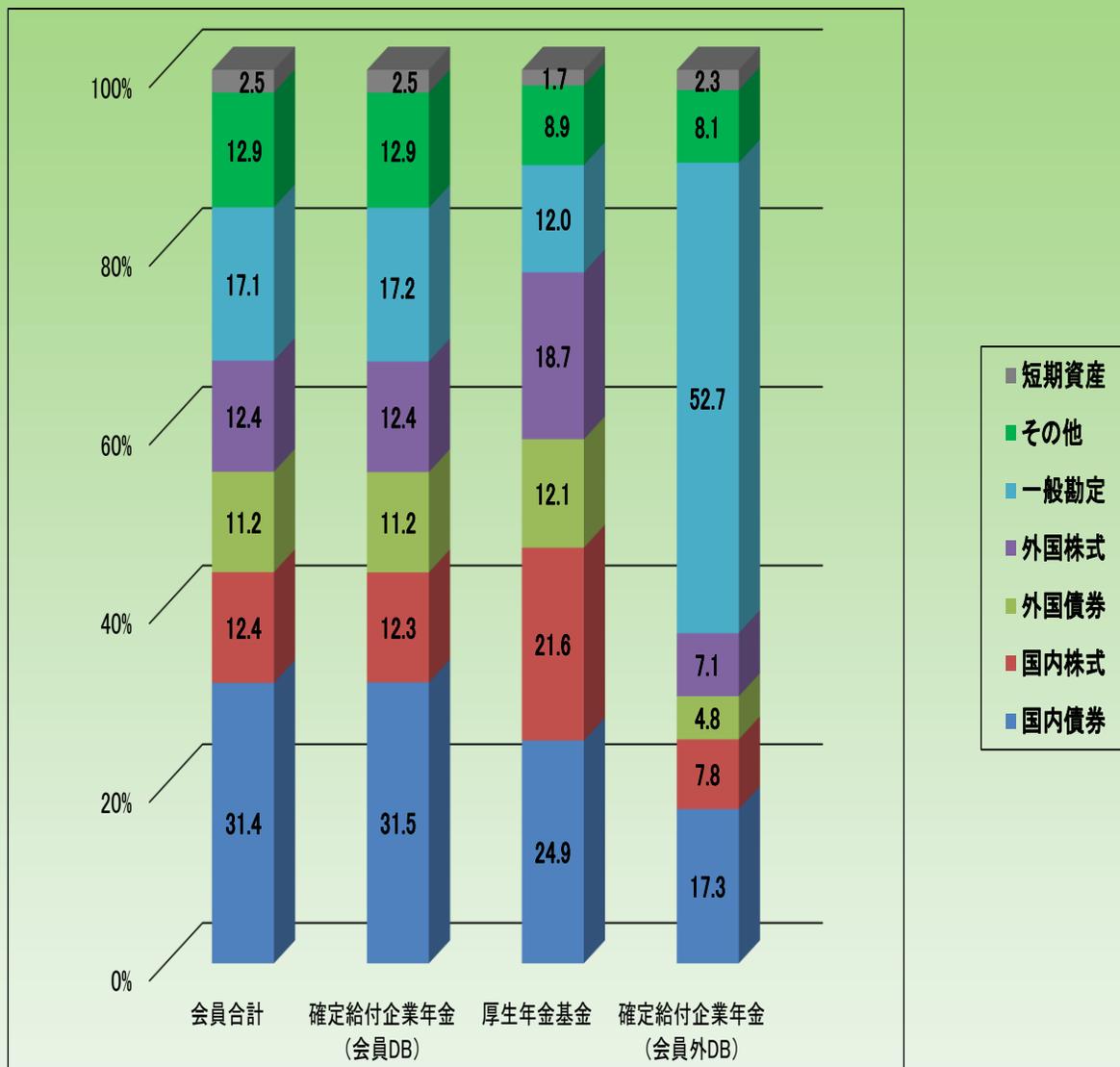


(注)2017年度以降は単純平均により集計。

- 国内株式の比率は、2005年度の34.2%をピークに減少傾向にあったが、2014年度に増加に転じた。
- 2015年度の短期資産の比率は、代行返上や解散等の影響により12.4%と高くなっている。

3. 政策アセット・ミクス

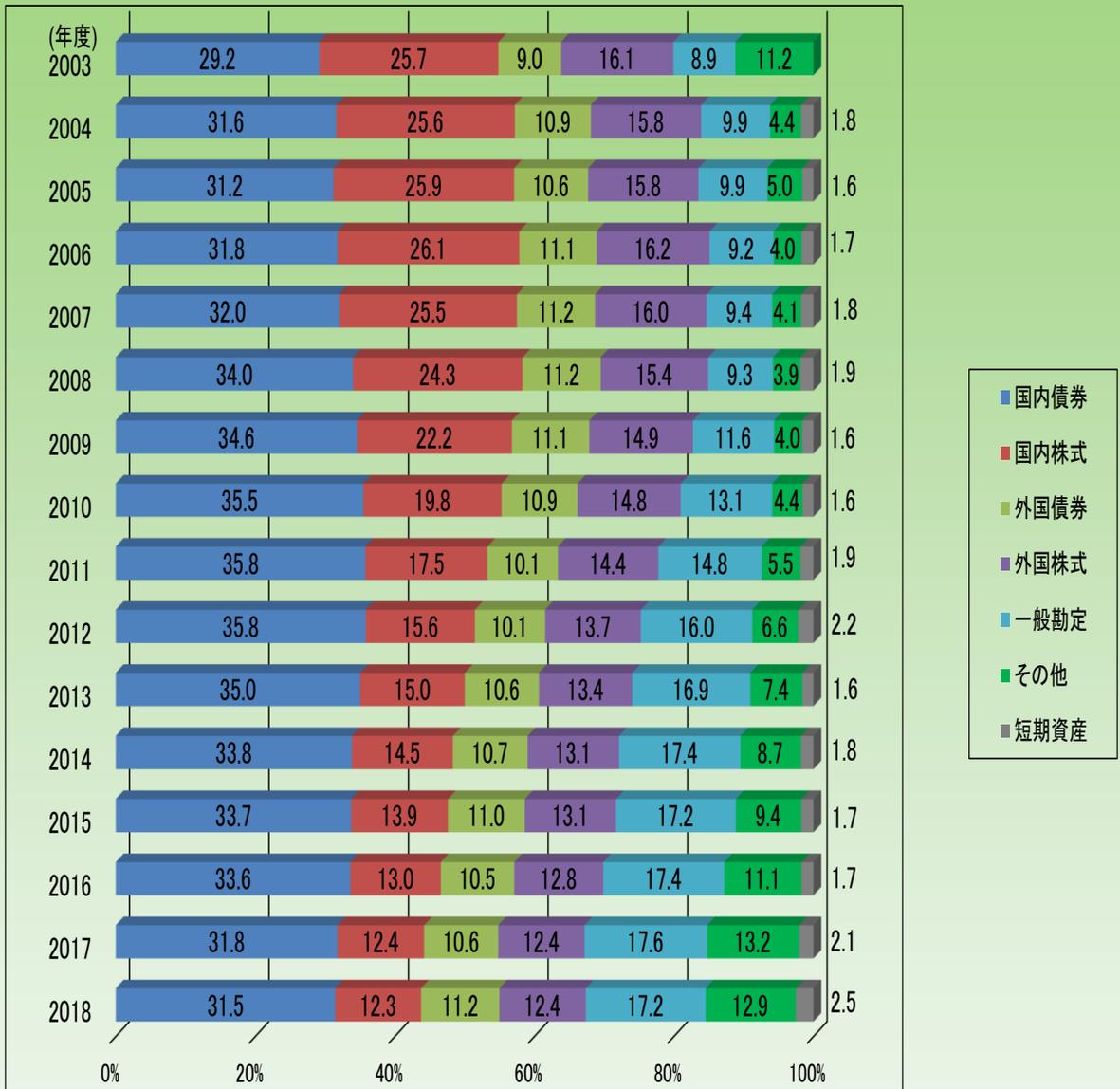
図表10. 2018年度 政策アセット・ミクスの状況



(注) 政策アセット・ミクスは、単純平均により集計(以下、同じ)。

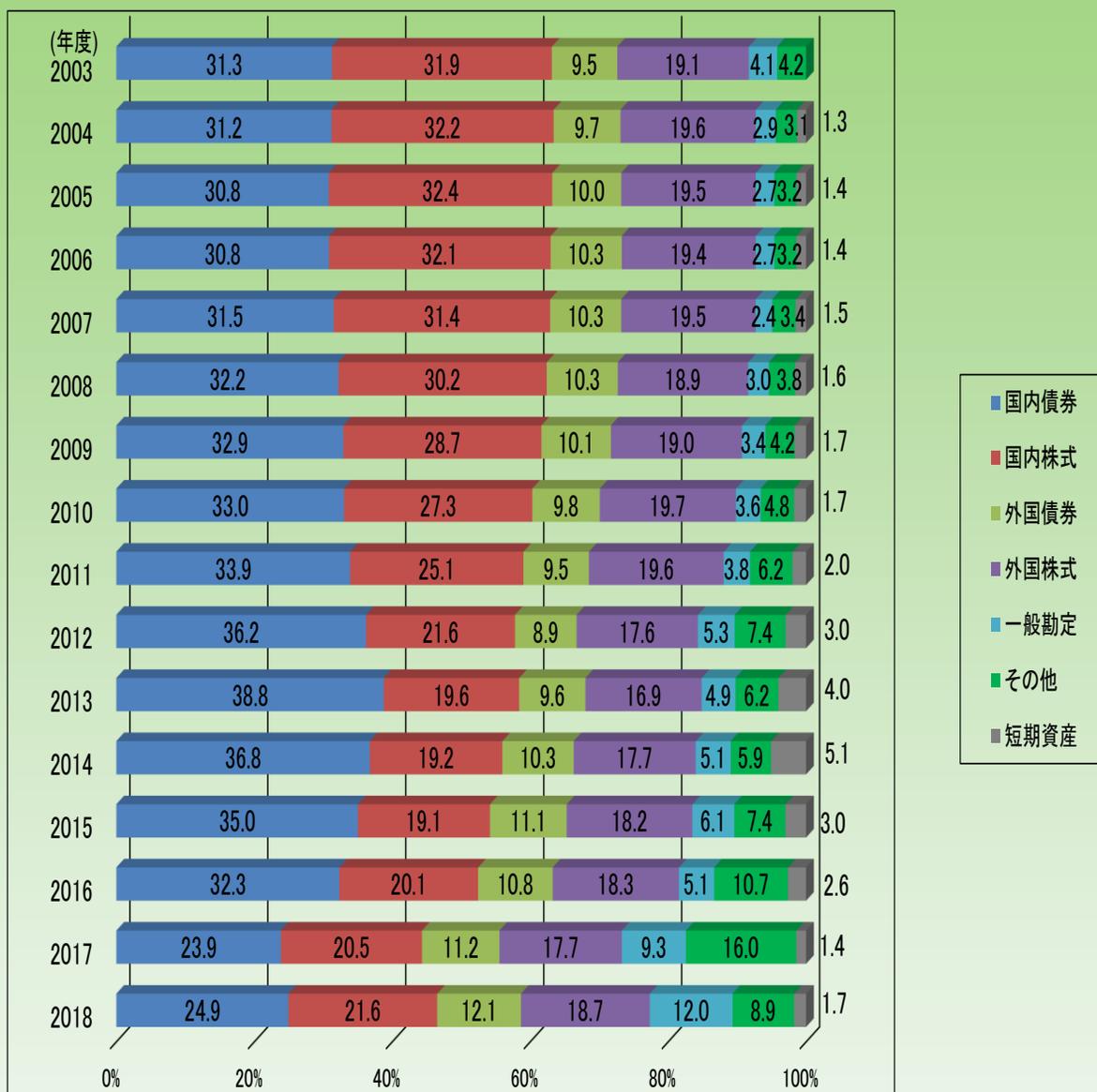
- 確定給付企業年金における「国内債券＋一般勘定」の比率は48.7%、「国内株式＋外国株式」の比率は24.7%。
- リターンの約9割が、政策アセット・ミクスによって決定される。政策アセット・ミクスの重要性を関係者間で共有することが肝要。

図表11. 政策アセット・ミクスの推移（確定給付企業年金）



- 国内株式の比率は、2006年度をピークに減少傾向。
- 一般勘定の比率は、2003年度と比べほぼ倍増。
- オルタナティブ資産を含むその他資産の比率が、近年、増加傾向。

図表12. 政策アセット・ミクスの推移（厚生年金基金）



- 国内株式の比率は、2005年度をピークに減少傾向にあったが、2016年度から増加に転じた。
- 国内債券は2013年度をピークに減少傾向。

4. マネージャー・ストラクチャー

図表13. 資産規模別 契約運用会社数の推移

(社)

資産規模	04年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18			
																信託銀行	生保会社	投資顧問
30億円未満	3.3	3.5	3.1	3.3	3.4	3.0	3.0	2.7	2.7	2.6	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	1.2	0.8	0.1
30～50億円	4.9	4.2	4.1	4.3	4.6	4.1	4.1	4.1	3.9	4.1	3.7	3.9	3.9	3.7	3.8	1.9	1.5	0.4
50～100億円	5.1	4.7	5.0	5.1	5.2	5.2	5.2	5.1	4.4	4.2	4.0	4.0	4.3	4.2	4.2	2.1	1.5	0.6
100～200億円	5.9	5.9	5.5	5.8	6.0	5.9	6.0	6.0	5.5	5.1	4.8	5.6	5.5	5.4	5.6	2.4	2.0	1.2
200～300億円	7.0	6.7	6.4	6.9	7.3	6.9	7.2	7.5	6.9	6.5	5.8	6.5	7.3	7.8	8.1	2.6	2.4	3.2
300～500億円	8.6	7.6	7.9	8.5	9.5	8.9	9.3	9.6	8.9	8.1	7.6	8.4	8.8	9.0	9.0	2.5	2.3	4.2
500億円以上	13.2	12.9	13.1	13.7	14.1	14.1	14.1	14.3	13.5	13.0	12.5	13.1	13.9	13.6	14.2	2.9	2.4	9.0
合計	6.8	6.8	6.9	7.0	6.7	6.7	6.8	6.9	6.6	6.5	6.3	6.3	6.9	6.6	6.8	2.2	1.8	2.7

図表14. 資産規模別 運用報酬率の推移

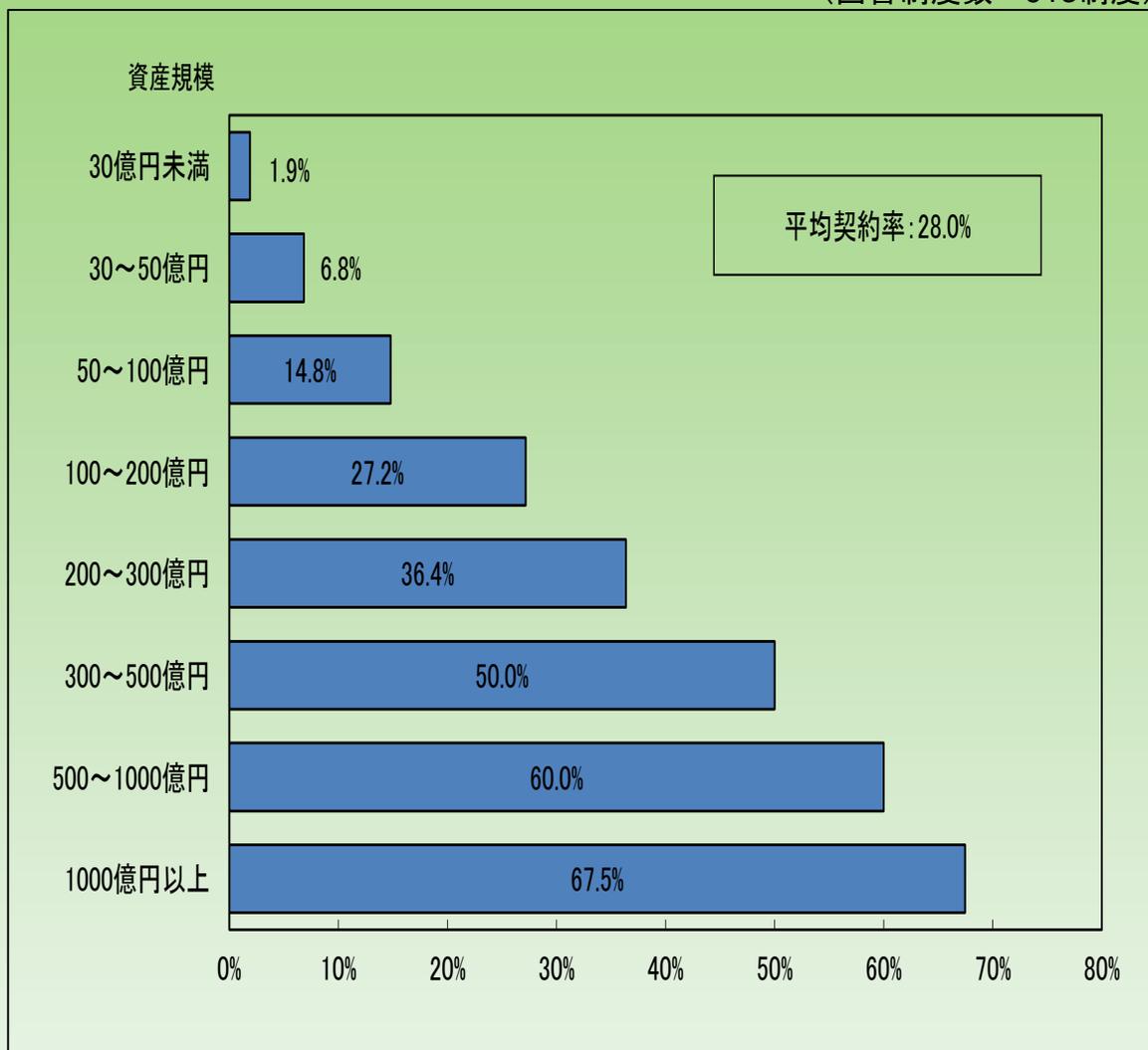
(%)

資産規模	04年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
25億円未満	0.42	0.48	0.48	0.50	0.48	0.55	0.52	0.50	0.49	0.51	0.40	0.44	0.51	0.51	0.50
25～50億円	0.43	0.48	0.45	0.46	0.43	0.49	0.43	0.46	0.47	0.48	0.43	0.42	0.51	0.52	0.50
50～75億円	0.42	0.44	0.44	0.44	0.40	0.48	0.42	0.43	0.43	0.44	0.42	0.39	0.47	0.49	0.47
75～100億円	0.42	0.43	0.42	0.41	0.38	0.46	0.39	0.41	0.42	0.43	0.43	0.46	0.46	0.47	0.49
100～250億円	0.37	0.41	0.39	0.38	0.36	0.41	0.36	0.37	0.38	0.38	0.36	0.38	0.38	0.40	0.39
250～500億円	0.32	0.37	0.34	0.33	0.31	0.36	0.32	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33
500～750億円	0.32	0.34	0.33	0.31	0.30	0.33	0.30	0.29	0.32	0.31	0.29	0.29	0.30	0.36	0.33
750～1000億円	0.29	0.31	0.28	0.29	0.28	0.32	0.31	0.32	0.31	0.32	0.31	0.25	0.29	0.29	0.31
1000～2500億円	0.28	0.32	0.31	0.27	0.25	0.31	0.28	0.27	0.28	0.28	0.27	0.28	0.27	0.30	0.28
2500億円以上	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	0.26	0.22	0.22	0.21	0.22	0.23	0.22	0.21	0.25	0.24
合計	0.31	0.33	0.30	0.30	0.29	0.33	0.29	0.29	0.29	0.30	0.29	0.28	0.27	0.30	0.29

(注)運用報酬率＝運用報酬額÷元本平均残高であり、加重平均により集計。

図表15. 資産規模別 運用コンサルティング会社との契約状況

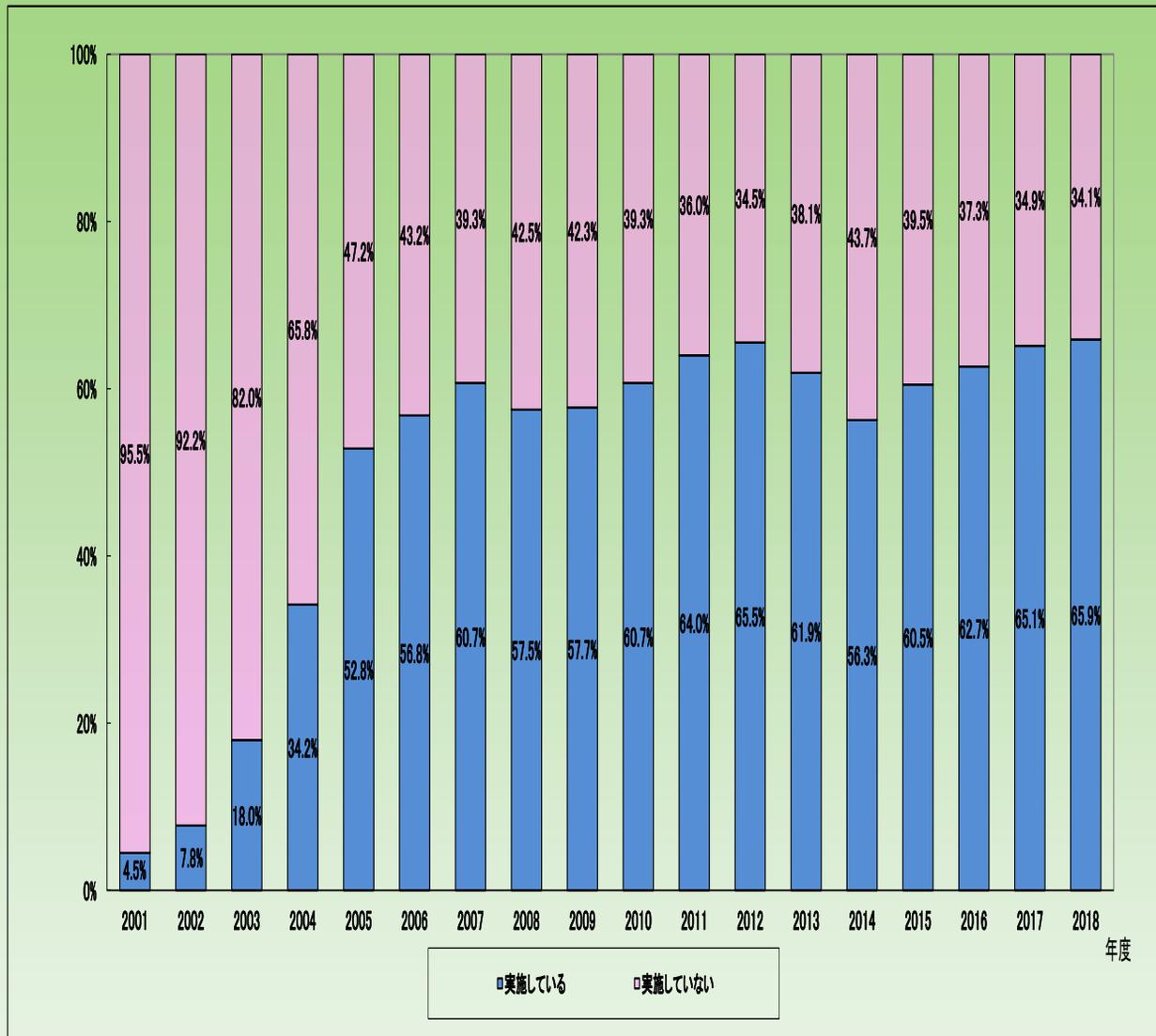
(回答制度数=913制度)



- 資産規模が大きくなるにつれて、運用コンサルティング会社との契約率が増加する傾向。
- 資産規模が300億円以上では5割以上の制度が利用しているが、30億円未満の制度では利用は少ない。

5. オルタナティブ投資

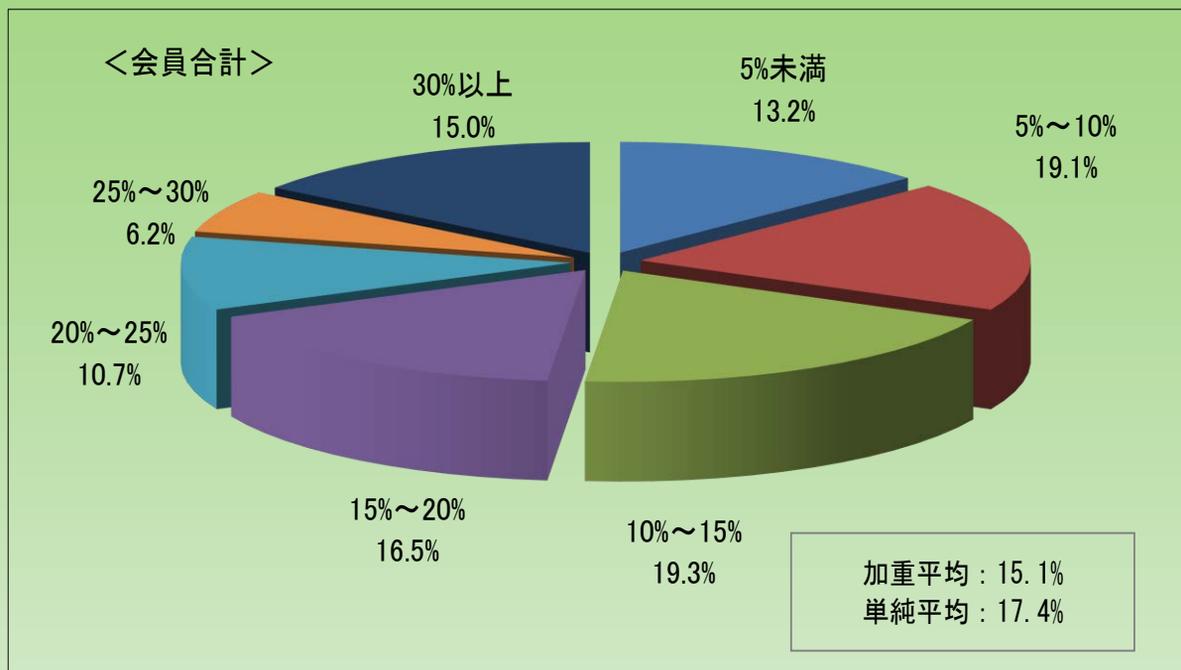
図表16. オルタナティブ投資の実施状況の推移



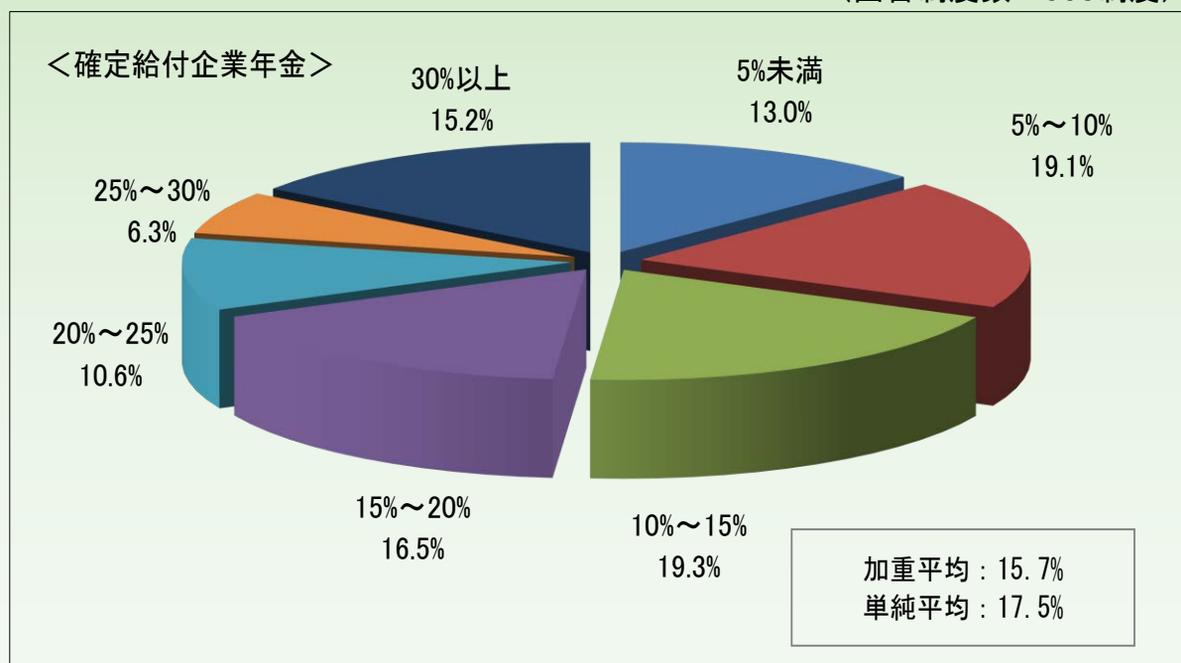
- 2005年度にオルタナティブ投資の実施割合が急増。
- 2018年度は、約66%の企業年金がオルタナティブ投資を実施。

図表17. 2018年度 オルタナティブ投資の配分割合

(回答制度数=514制度)



(回答制度数=508制度)



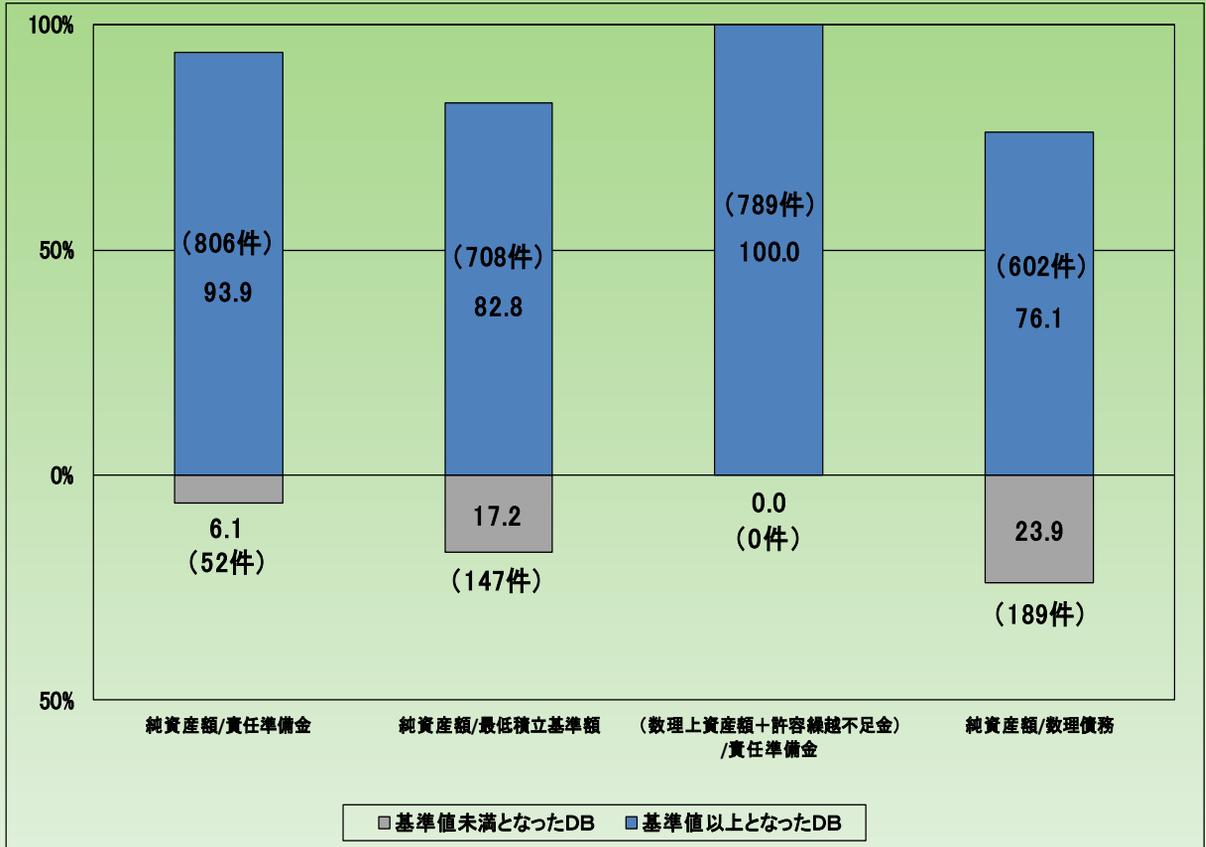
(注) 上記の配分割合は、オルタナティブ投資を実施している制度が対象。

第2部 財政・事業運営実態調査

〈確定給付企業年金〉

1. 財政検証の状況(会員DB)

図表1. 2018年度 積立基準別のDBの分布状況



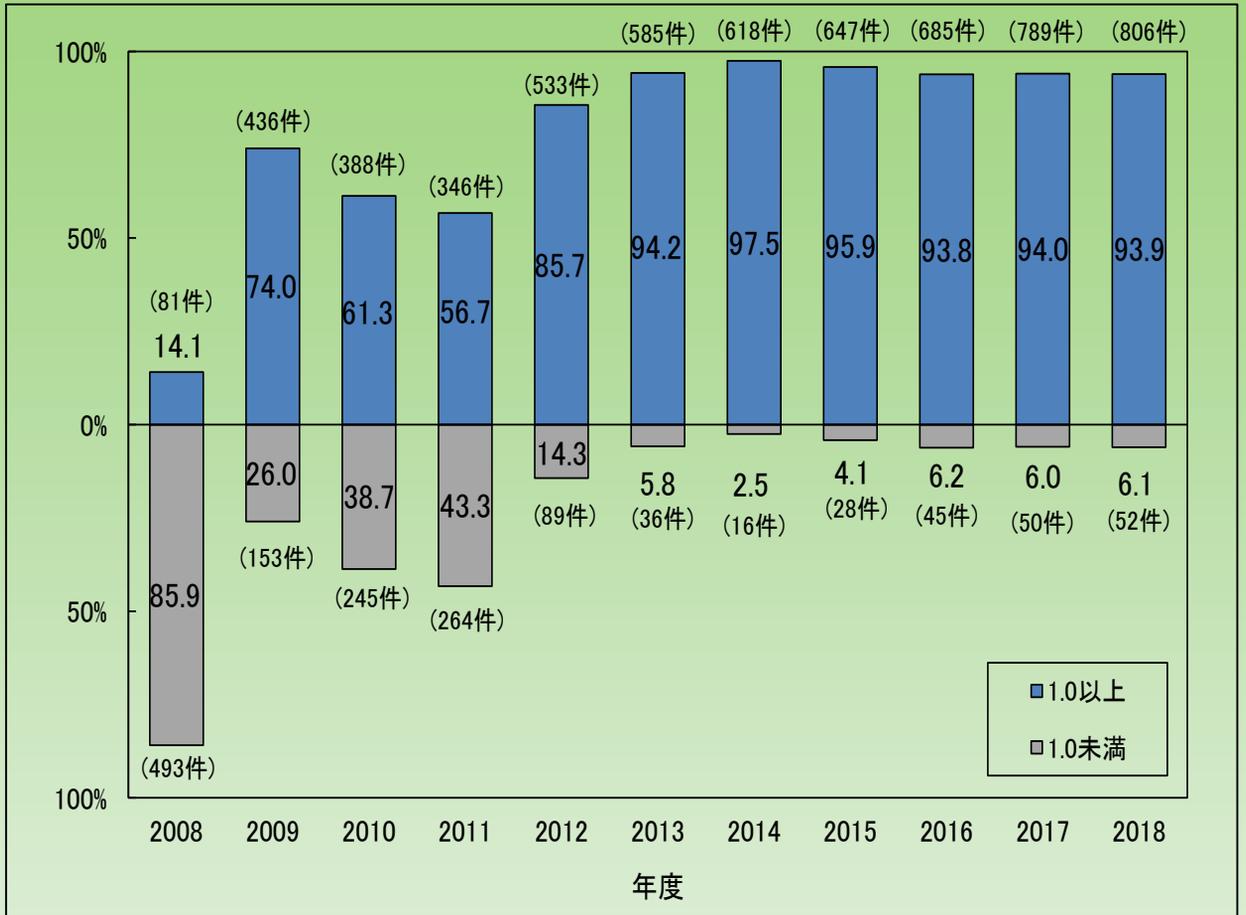
積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答制度 単純平均	1.23 (1.23)	1.36	1.37 (1.37)	1.12

(注) () 内は、新財政運営基準(平成29年1月施行)に基づく責任準備金(2018年度は211件)を、旧財政運営基準に基づく責任準備金に置き換えた場合の集計値。

※各積立基準の基準値

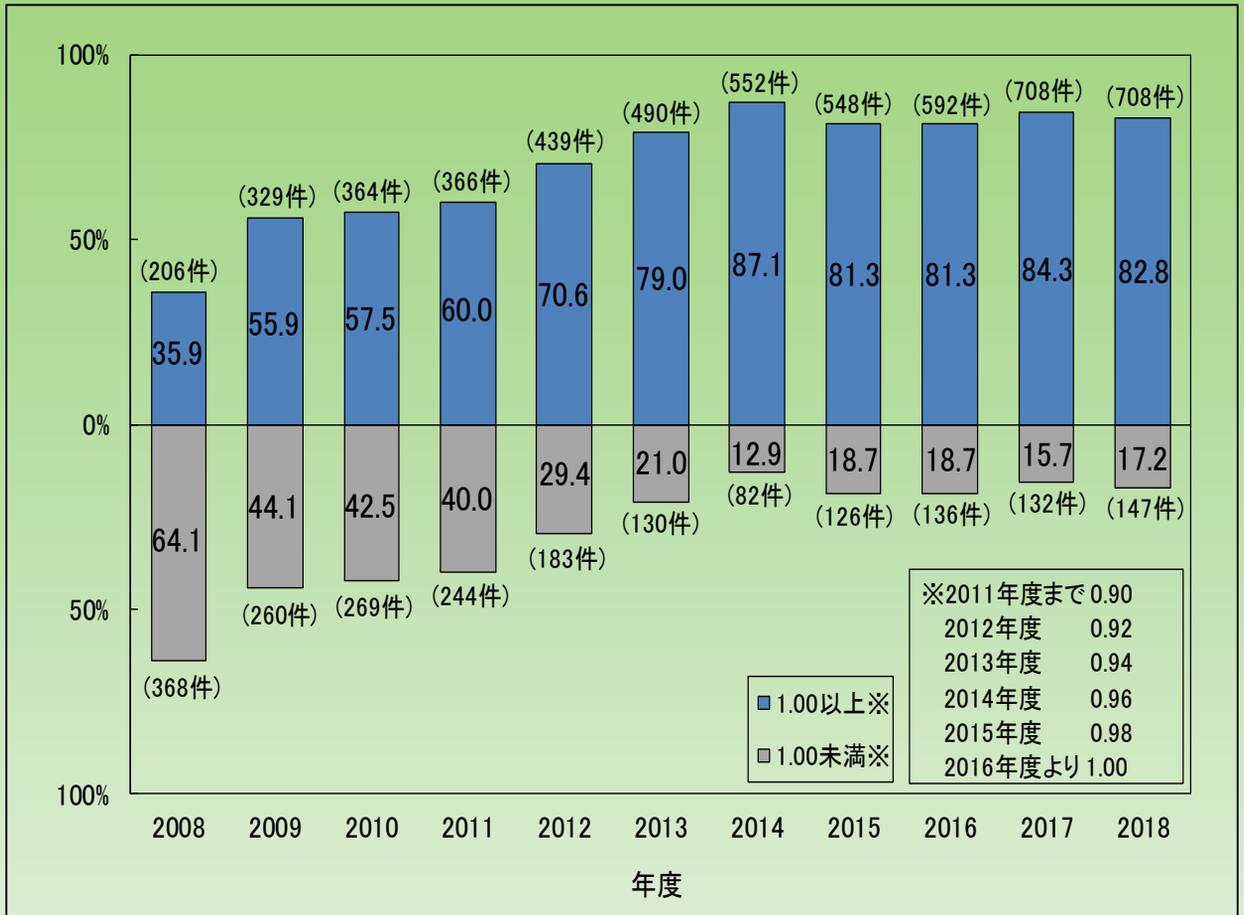
純資産額/責任準備金	:1.0
純資産額/最低積立基準額	:1.0
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金	:1.0
純資産額/数理債務	:1.0

図表2. 「純資産額/責任準備金」の分布状況(年度別)



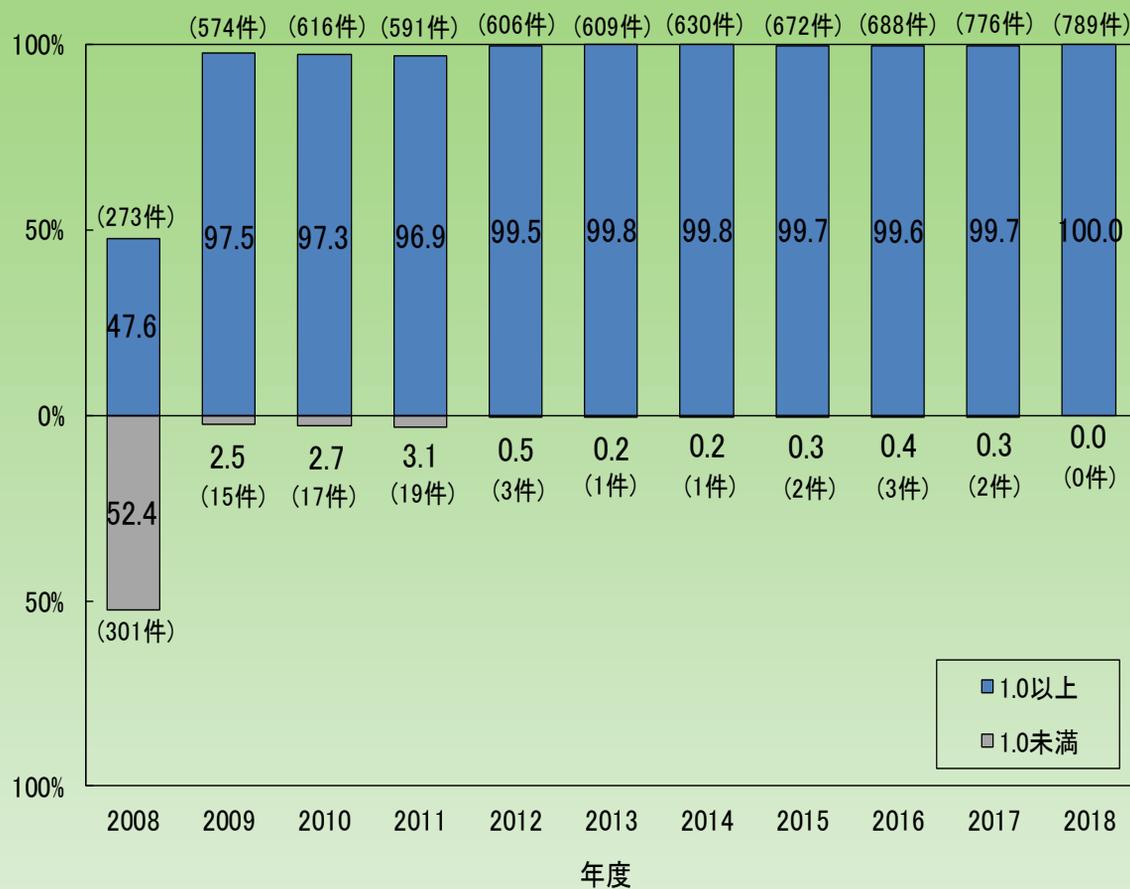
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
回答制度 単純平均	0.88	1.07	1.04	1.03	1.11	1.19	1.25	1.21	1.21	1.23	1.23

図表3. 「純資産額/最低積立基準額」の分布状況(年度別)



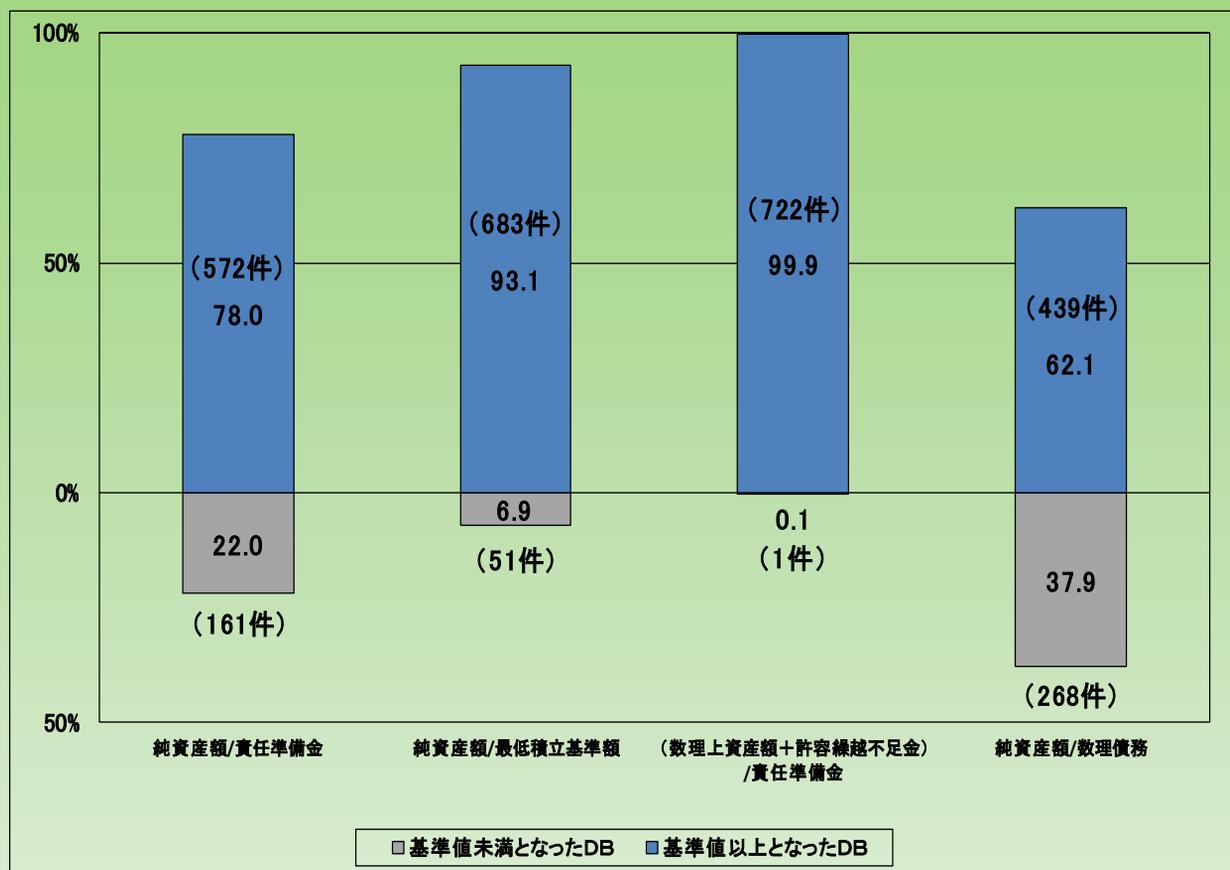
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
回答制度 単純平均	0.83	0.97	1.02	1.03	1.10	1.19	1.30	1.24	1.28	1.46	1.36

図表4. 「(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
回答制度 単純平均	1.02	1.21	1.18	1.16	1.25	1.33	1.38	1.34	1.34	1.37	1.37

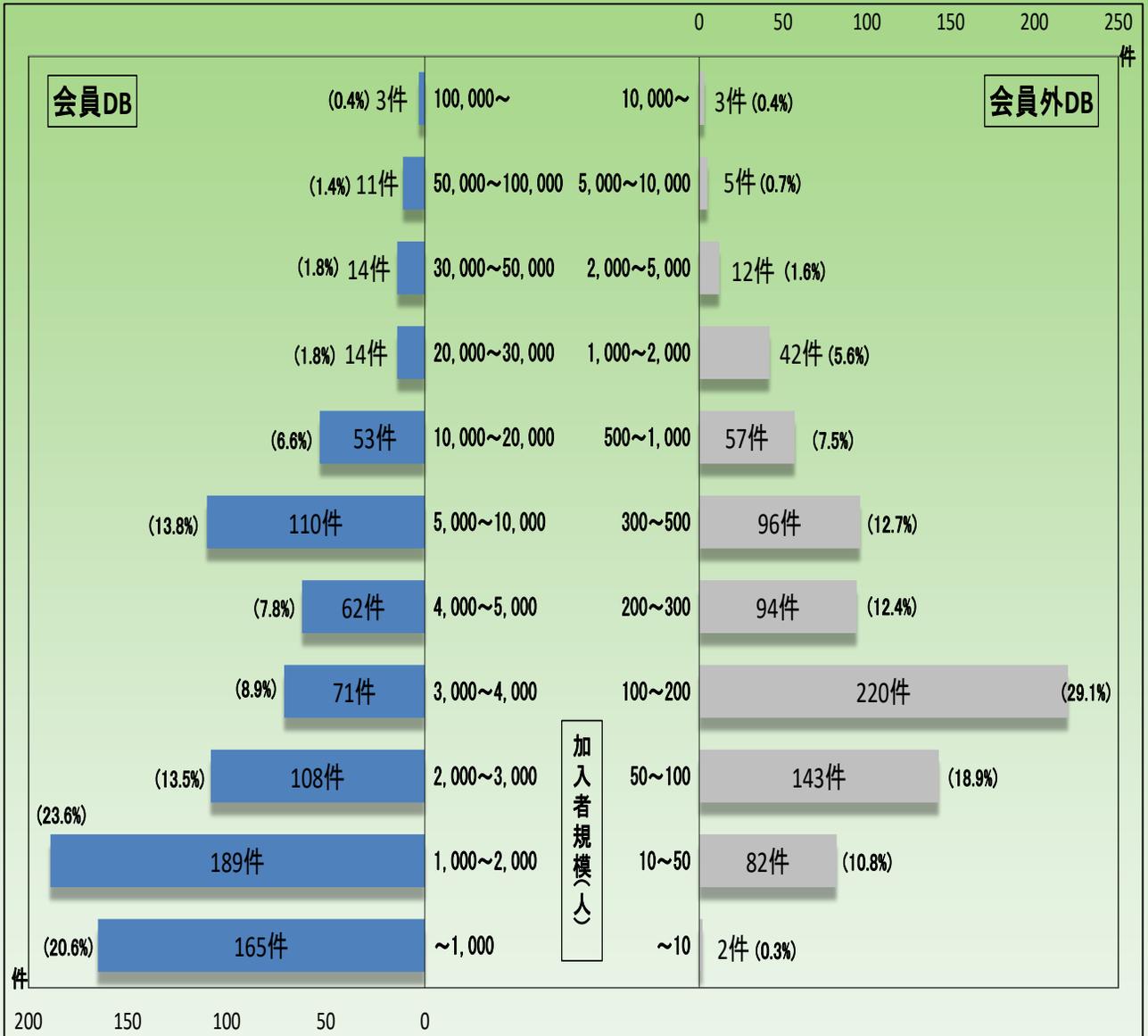
[参考] 2018年度 積立基準別のDBの分布状況(会員外DB)



積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答基金 単純平均	1.15	1.64	1.31	1.09

2. 適用、給付の状況

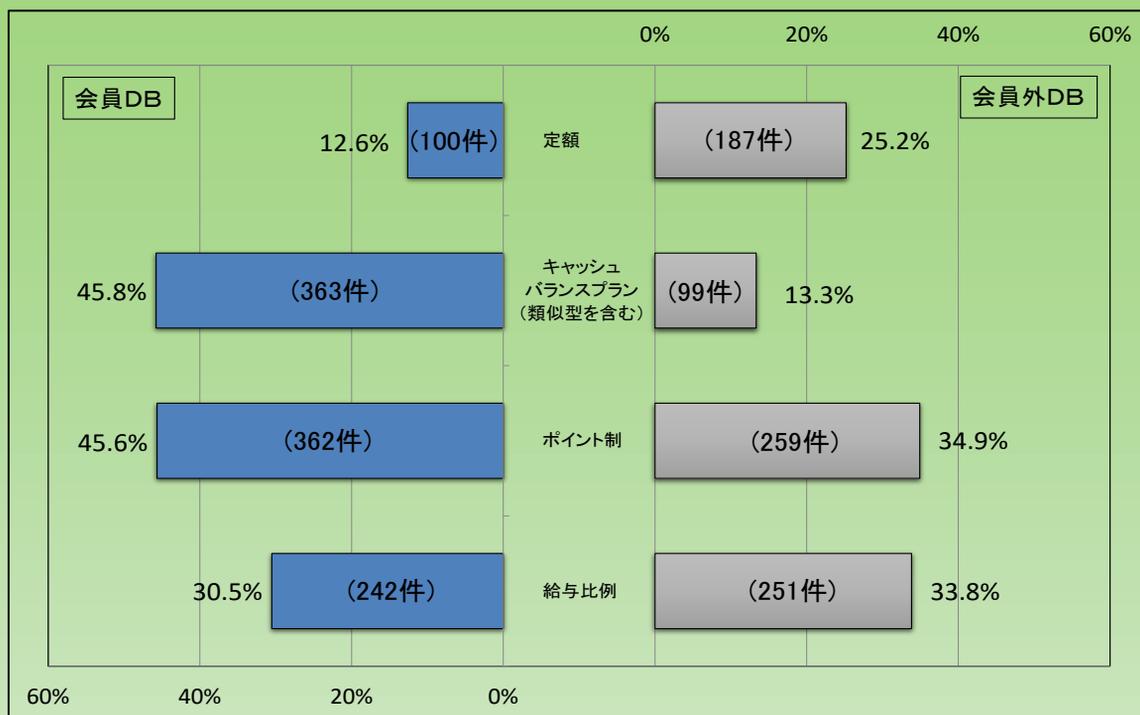
図表5. 加入者規模別の分布状況



(注1) 会員DBの回答制度数は800制度。会員外DBの回答制度数は756制度。

(注2) 加入者の存在しない閉鎖型制度を除いた集計。

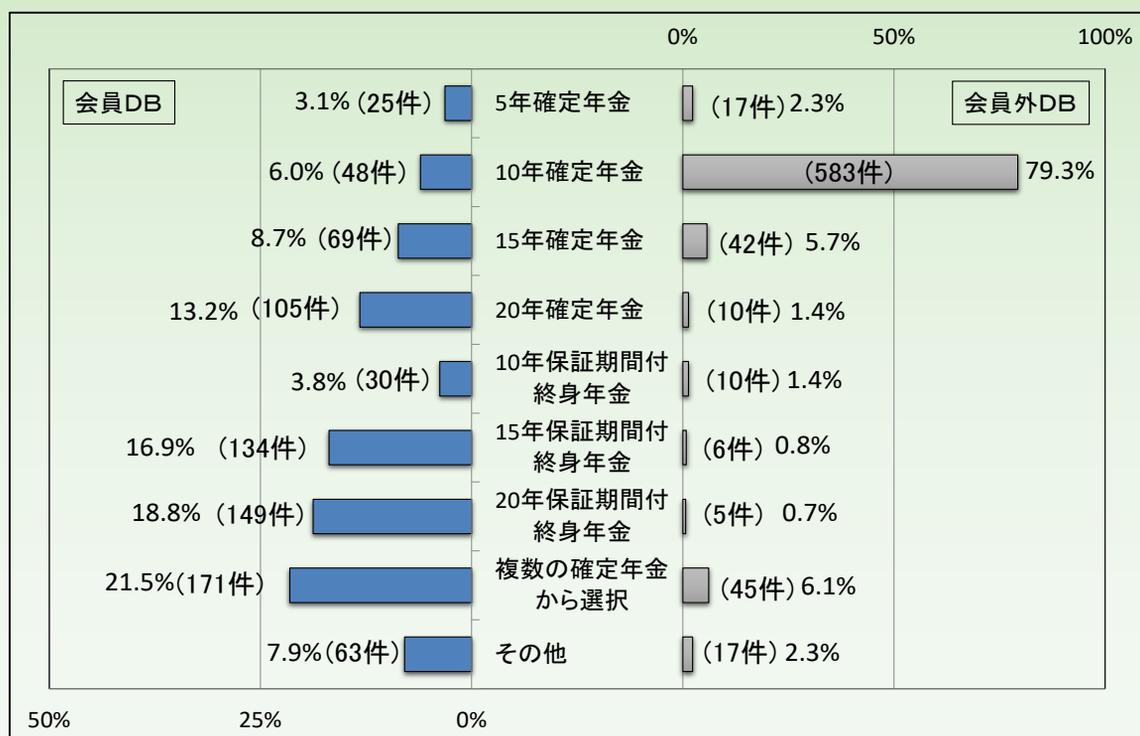
図表6. 給付の算定方法



(注1) 複数回答可。

(注2) 会員DBの回答制度数は793制度。会員外DBの回答制度数は742制度。

図表7. 主な年金の種類

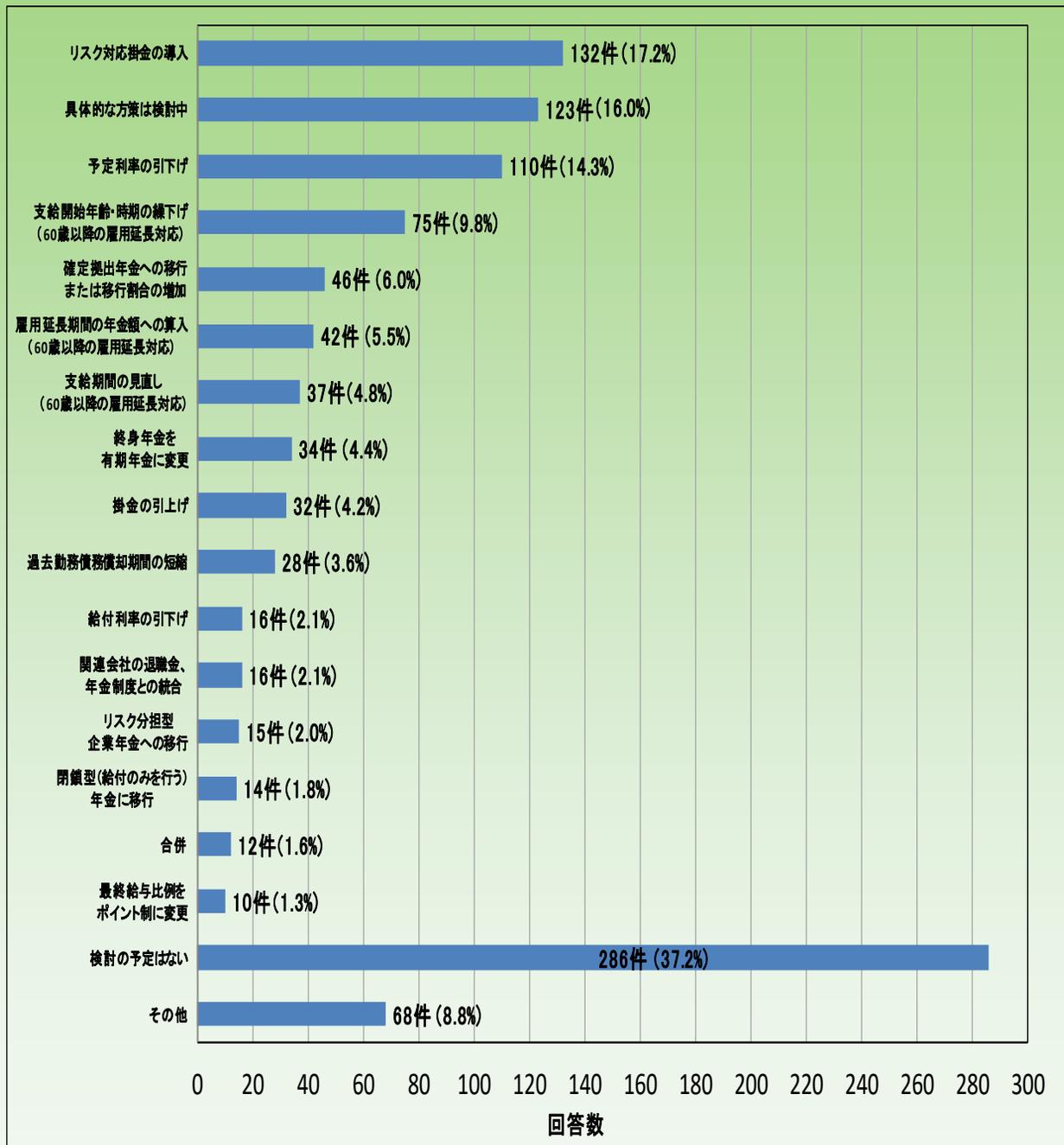


(注) 会員DBの回答制度数は794制度。会員外DBの回答制度数は735制度。

3. 今後の制度見直しの検討状況(会員DB)

図表8. 今後の制度見直しの検討状況

(回答制度数=769制度)



(注1) 複数回答可。

(注2) 「その他」には「保証期間付終身年金における保証期間の延長」、「企業年金の制度間の通算ができるようDB規約に他制度からの受換ができる旨を規定」、「キャッシュバランスプラン(類似型)の導入」、「給付水準の引下げ(加入者減額)」、「制度終了」等が含まれる。

＜厚生年金基金＞

1. 財政検証の状況

図表9. 積立基準別 積立水準の推移

年度	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額＋ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務＋ 最低責任準備金)
2009	0.97	1.20	0.77	1.14	-
2010	0.94	1.20	0.77	1.10	-
2011	0.89	1.13	0.72	1.05	-
2012	0.95	1.23	0.81	1.10	-
2013	1.02	1.41	0.92	1.16	0.91
2014	1.08	1.46	0.95	1.20	0.98
2015	1.12	1.84	1.03	1.26	1.04
2016	1.17	2.15	1.05	1.31	1.07
2017	1.24	2.83	1.09	1.38	1.16
2018	1.15	2.83	0.93	1.29	1.06

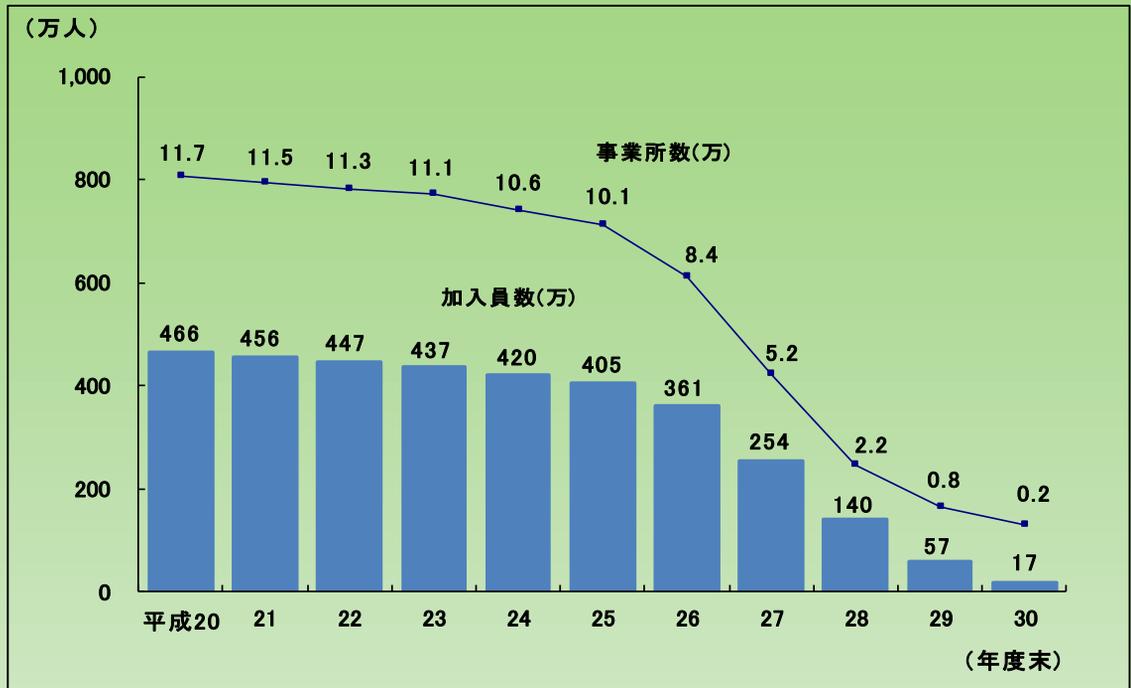
(注) 調査に回答のあった制度の単純平均値（2013年度以降は解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した制度を除く）。

※各積立基準の基準値

年度	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額＋ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務＋ 最低責任準備金)	
2009	1.00	1.05	0.90	1.00	1.00	
2010						
2011						
2012			0.92			
2013			0.94			
2014			1.10			0.96
2015			1.20			0.98
2016			1.30			1.00
2017			1.40			
2018	1.50					

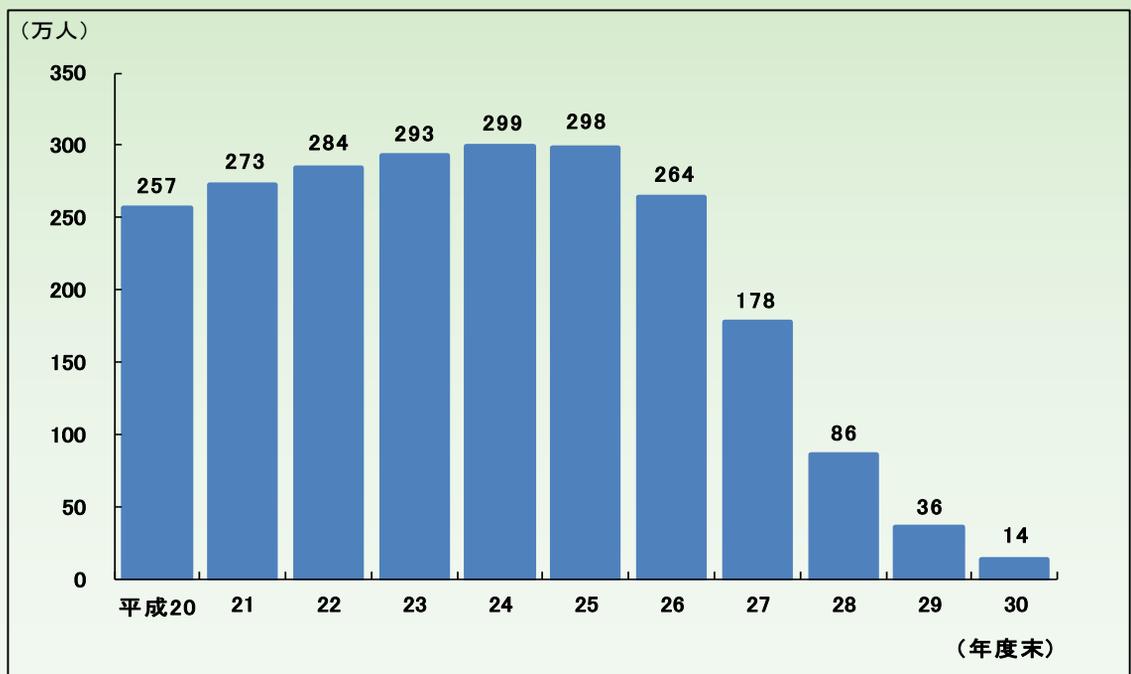
2. 適用、給付の状況

図表10. 加入員、事業所数の推移



(注) 厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』より作成。

図表11. 年金受給者数の推移



(注) 厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』より作成。

本資料の複写・複製は、企業年金連合会の承諾を必要とし、無断転載を固く禁じます。これらの承諾については、下記までご照会ください。

企業年金連合会

会員サービスセンター 政策企画課

〒105-0011 港区芝公園2-4-1芝パークビルB館10階

TEL : 03-5401-8712 FAX : 03-5401-8727

e-mail : chosa@pfa.or.jp

